

令和6年度 決算書

(参考1) 勘定科目間の流用及び予備費の使用について

勘定科目間の流用及び予備費の使用について（計4件）	1
---------------------------	---

(1) 計算関係書類

① (法人単位)

・ 法人単位資金収支計算書（第一号の一）	〈大科目〉	8
・ 法人単位事業活動計算書（第二号の一）	〈大科目〉	9
・ 法人単位貸借対照表（第三号の一）	〈中科目〉	10
計算書類に対する注記（法人全体用）別紙1		11

(参考2) 財政調整積立資産・積立金について

1. 財政調整積立資産残額見込まとめ	14
2. 財政調整積立資産・積立金 決算時積立額について	15

② (拠点単位) 法人本部拠点区分

・ 法人本部拠点区分 資金収支計算書（第一号の四）	〈小科目〉	16
・ 法人本部拠点区分 事業活動計算書（第二号の四）	〈小科目〉	20
・ 法人本部拠点区分 貸借対照表（第三号の四）	〈中科目〉	24
計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）別紙2		25

③ (拠点単位) 地域包括支援センター拠点区分

・ 地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書（第一号の四）	〈小科目〉	27
・ 地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書（第二号の四）	〈小科目〉	29
・ 地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表（第三号の四）	〈中科目〉	31
計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点用）別紙2		32

④ (拠点単位) 不動産賃貸事業拠点区分

・ 不動産賃貸事業拠点区分 資金収支計算書（第一号の四）	〈小科目〉	34
・ 不動産賃貸事業拠点区分 事業活動計算書（第二号の四）	〈小科目〉	35
・ 不動産賃貸事業拠点区分 貸借対照表（第三号の四）	〈中科目〉	36
計算書類に対する注記（不動産賃貸事業拠点用）別紙2		37

⑤ (事業単位)

・ 資金収支内訳表（第一号の二）	〈大科目〉	39
・ 事業活動内訳表（第二号の二）	〈大科目〉	40
・ 貸借対照表内訳表（第三号の二）	〈中科目〉	41

⑥ (事業単位) 社会福祉事業区分

・ 社会福祉事業区分 資金収支内訳表（第一号の三）	〈大科目〉	42
・ 社会福祉事業区分 事業活動内訳表（第二号の三）	〈大科目〉	43
・ 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表（第三号の三）	〈中科目〉	44

(参考3) 決算書（計算関係書類）の整合性の確認について

1. 貸借の一致について	45
2. 貸借対照表と事業活動計算書の整合性について	45
3. 貸借対照表と資金収支計算書の整合性について	46

(2) 財産目録（別紙4）	47
---------------	----

(参考4) 残高証明書（写し）	50
-----------------	----

(参考5) 決算分月次監査調書（写し）	65
---------------------	----

(参考1) 勘定科目間の流用及び予備費の使用について

勘定科目間の流用についての詳細は、各拠点単位の資料のとおりです。

(1) 法人本部拠点

① 勘定科目間の流用

件数：1件

金額：158,000円

理由：正職員賞与予算の計上不足

詳細は、P.2「流(充)用伺い」のとおりです。

② 予備費の使用

件数：なし

金額：0円

理由：-

令和6年度 法人本部拠点区分 第2次補正予算後 流(充)用まとめ

(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目	流(充)用前	流(充)用	流(充)用後	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	124,255,000	0	124,255,000	
支出				
人件費支出	93,969,000	0	93,969,000	
役員報酬支出	840,000	0	840,000	
職員給料支出	19,429,000	0	19,429,000	
職員俸給支出	14,527,000	0	14,527,000	
職員諸手当支出	4,902,000	0	4,902,000	
職員賞与支出	6,303,000	158,000	6,461,000	
職員賞与支出	6,303,000	158,000	6,461,000	
P.2 証憑番号3 小地域ネットワーク事業		158,000		非常勤職員給与支出
非常勤職員給与支出	52,197,000	△ 158,000	52,039,000	
非常勤職員給与支出	52,197,000	△ 158,000	52,039,000	
P.2 証憑番号3 小地域ネットワーク事業		△ 158,000		職員賞与支出
派遣職員費支出	2,639,000	0	2,639,000	
派遣職員費支出	2,639,000		2,639,000	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	12,561,000	0	12,561,000	
法定福利費支出	12,561,000		12,561,000	
事業費支出	19,954,000	0	19,954,000	
事務費支出	5,309,000	0	5,309,000	
助成金支出	9,456,000	0	9,456,000	
事業活動支出計(2)	128,688,000	0	128,688,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,433,000	0	△ 4,433,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	827,000	0	827,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 827,000	0	△ 827,000	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	9,395,000	0	9,395,000	
支出				
その他の活動支出計(8)	2,235,000	0	2,235,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,160,000	0	7,160,000	
予備費支出(10)	1,900,000	0	1,900,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	34,279,286	0	34,279,286	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,279,286	0	34,279,286	

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
決 裁 印								
								担当者

事業区分	社会福祉事業	起案日	令和07年03月31日
拠点区分	法人本部	決裁日	令和 年 月 日
サービス区分	地域福祉推進事業	施行日	令和07年03月31日
サービス詳細区分	小地域ネットワーク事業		
事業詳細区分	小地域ネットワーク事業		

流(充)用減科目		流(充)用増科目		流(充)用金額
大	人件費支出	大	人件費支出	(円) 158,000
中	非常勤職員給与支出	中	職員賞与支出	
小	非常勤職員給与支出	小	職員賞与支出	
事業	小地域ネットワーク事業	事業	小地域ネットワーク事業	
説明	非常勤職員給与支出	説明	職員賞与支出	

流(充)用理由	正職員賞与予算の計上不足
---------	--------------

区 分	予算減少科目	予算増加科目
流(充)用前予算現額(円)	10,531,000	1,404,000
流(充)用後予算現額(円)	10,373,000	1,562,000

(2) 地域包括支援センター拠点

① 勘定科目間の流用

件数：3件

金額：計256,000円

理由：正職員本俸・諸手当・賞与予算の計上不足

詳細は、P.4～P.6「流(充)用伺い」のとおりです。

② 予備費の使用

件数：なし

金額：0円

理由：－

令和6年度 地域包括支援センター拠点区分 第2次補正予算後 流(充)用まとめ

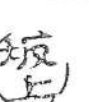
(自)令和06年04月01日 (至)令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目	流(充)用前	流(充)用	流(充)用後	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	70,717,000	0	70,717,000	
支出				
人件費支出	48,311,000	0	48,311,000	
職員給料支出	8,542,000	128,000	8,670,000	
職員俸給支出	6,838,000	16,000	6,854,000	
P.4 証憑番号4 包括的支援事業		16,000		非常勤職員給与支出
職員諸手当支出	1,704,000	112,000	1,816,000	
P.5 証憑番号5 包括的支援事業		112,000		非常勤職員給与支出
職員賞与支出	2,943,000	128,000	3,071,000	
職員賞与支出	2,943,000	128,000	3,071,000	
P.6 証憑番号6 包括的支援事業		128,000		非常勤職員給与支出
非常勤職員給与支出	29,887,000	△ 256,000	29,631,000	
非常勤職員給与支出	29,887,000	△ 256,000	29,631,000	
P.4 証憑番号4 包括的支援事業		△ 16,000		職員俸給支出
P.5 証憑番号5 包括的支援事業		△ 112,000		職員諸手当支出
P.6 証憑番号6 包括的支援事業		△ 128,000		職員賞与支出
法定福利費支出	6,939,000	0	6,939,000	
事業費支出	18,961,000	0	18,961,000	
事務費支出	245,000	0	245,000	
事業活動支出計(2)	67,517,000	0	67,517,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,200,000	0	3,200,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	854,000	0	854,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 854,000	0	△ 854,000	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	2,346,000	0	2,346,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,346,000	0	△ 2,346,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	8,666,756	0	8,666,756	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,666,756	0	8,666,756	

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
決 裁 印								
								担当者

事業区分	社会福祉事業	所 属	起案日	令和07年03月31日
拠点区分	地域包括支援センター		決裁日	令和 年 月 日
サービス区分	包括的支援事業		施行日	令和07年03月31日
サービス詳細区分	包括的支援事業			
事業詳細区分	包括的支援事業	起案者		

流(充)用減科目		流(充)用増科目		流(充)用金額
大	人件費支出	大	人件費支出	(円) 16,000
中	非常勤職員給与支出	中	職員給料支出	
小	非常勤職員給与支出	小	職員俸給支出	
事業	包括的支援事業	事業	包括的支援事業	
説明	非常勤職員給与支出	説明	職員俸給支出	

流(充)用理由	正職員本俸予算の計上不足
---------	--------------

区 分	予算減少科目	予算増加科目
流(充)用前予算現額(円)	21,181,000	4,336,000
流(充)用後予算現額(円)	21,165,000	4,352,000

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
決 裁 印								
								担当者

事業区分	社会福祉事業	所 属	起案日	令和07年03月31日
拠点区分	地域包括支援センター		決裁日	令和 年 月 日
サービス区分	包括的支援事業		施行日	令和07年03月31日
サービス詳細区分	包括的支援事業			
事業詳細区分	包括的支援事業		起案者	

流(充)用減科目		流(充)用増科目		流(充)用金額
大	人件費支出	大	人件費支出	(円) 112,000
中	非常勤職員給与支出	中	職員給料支出	
小	非常勤職員給与支出	小	職員諸手当支出	
事業	包括的支援事業	事業	包括的支援事業	
説明	非常勤職員給与支出	説明	職員諸手当支出	

流(充)用理由	正職員諸手当予算の計上不足
---------	---------------

区 分	予算減少科目	予算増加科目
流(充)用前予算現額(円)	21,181,000	1,137,000
流(充)用後予算現額(円)	21,069,000	1,249,000

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
決 裁 印								
								担当者

事業区分	社会福祉事業	所 属	起案日	令和07年03月31日
拠点区分	地域包括支援センター		決裁日	令和 年 月 日
サービス区分	包括的支援事業		施行日	令和07年03月31日
サービス詳細区分	包括的支援事業			
事業詳細区分	包括的支援事業		起案者	

流(充)用減科目		流(充)用増科目		流(充)用金額
大	人件費支出	大	人件費支出	(円) 128,000
中	非常勤職員給与支出	中	職員賞与支出	
小	非常勤職員給与支出	小	職員賞与支出	
事業	包括的支援事業	事業	包括的支援事業	
説明	非常勤職員給与支出	説明	職員賞与支出	

流(充)用理由	正職員賞与予算の計上不足
---------	--------------

区 分	予算減少科目	予算増加科目
流(充)用前予算現額(円)	21,181,000	2,229,000
流(充)用後予算現額(円)	21,053,000	2,357,000

(3) 不動産賃貸事業拠点

① 勘定科目間の流用

件数：なし
金額：0円
理由：－

② 予備費の使用

件数：なし
金額：0円
理由：－

令和6年度 不動産賃貸事業拠点区分 第2次補正予算後 流(充)用まとめ

(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目	流(充)用前予算	流(充)用	流(充)用後予算	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	3,319,000	0	3,319,000	
支出				
事業費支出	384,000	0	384,000	
事務費支出	473,000	0	473,000	
その他の支出	214,000	0	214,000	
事業活動支出計(2)	1,071,000	0	1,071,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,248,000	0	2,248,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	2,248,000	0	2,248,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,248,000	0	△ 2,248,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,683,000	3,683,350	△350	
	寄附金収入	3,387,000	3,201,985	185,015	
	経常経費補助金収入	33,811,000	33,866,901	△55,901	
	受託金収入	128,533,000	128,605,980	△72,980	
	事業収入	3,160,000	3,142,465	17,535	
	介護保険事業収入	21,704,000	21,955,230	△251,230	
	受取利息配当金収入	4,000	47,086	△43,086	
	その他の収入	691,000	977,443	△286,443	
	不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	
	事業活動収入計(1)	198,291,000	198,798,440	△507,440	
	支出				
	人件費支出	142,280,000	135,057,001	7,222,999	
施設整備等による収支	事業費支出	39,299,000	36,973,549	2,325,451	
	事務費支出	6,027,000	5,386,843	640,157	
	助成金支出	9,456,000	9,379,523	76,477	
	その他の支出	214,000	214,000	0	
	事業活動支出計(2)	197,276,000	187,010,916	10,265,084	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,015,000	11,787,524	△10,772,524	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,681,000	1,363,152	317,848	
	施設整備等支出計(5)	1,681,000	1,363,152	317,848	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,681,000	△1,363,152	△317,848	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,157,000	3,257,000	1,900,000	
	その他の活動による収入	121,000	70,000	51,000	
	その他の活動収入計(7)	5,278,000	3,327,000	1,951,000	
	支出				
	基金積立資産支出	1,000	3,198	△2,198	
	積立資産支出	2,711,000	11,335,676	△8,624,676	
	その他の活動支出計(8)	2,712,000	11,338,874	△8,626,874	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,566,000	△8,011,874	10,577,874	
	予備費支出(10)	1,900,000	0	1,900,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,412,498	△2,412,498	
	前期末支払資金残高(12)	42,946,042	44,879,179	△1,933,137	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	42,946,042	47,291,677	△4,345,635	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	3,683,350	4,081,578	△398,228	
	寄附金収益	3,201,985	2,219,080	982,905	
	経常経費補助金収益	33,866,901	28,772,360	5,094,541	
	受託金収益	128,605,980	123,073,919	5,532,061	
	事業収益	3,142,465	3,402,178	△259,713	
	介護保険事業収益	21,955,230	21,045,842	909,388	
	その他の収益	741,943	678,347	63,596	
	不動産賃貸事業収益	3,318,000	3,318,000	0	
	サービス活動収益計(1)	198,515,854	186,591,304	11,924,550	
	費用				
	人件費	141,989,863	125,942,601	16,047,262	
	事業費	36,973,549	33,412,820	3,560,729	
サービス活動外増減の部	事務費	5,386,843	7,006,245	△1,619,402	
	助成金費用	9,379,523	9,276,414	103,109	
	基金組入額	3,198	60	3,138	
	減価償却費	2,254,982	2,275,330	△20,348	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△243,000	1	
	サービス活動費用計(2)	195,744,959	177,670,470	18,074,489	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,770,895	8,920,834	△6,149,939	
	収益				
	受取利息配当金収益	47,086	800	46,286	
	その他のサービス活動外収益	235,500	214,370	21,130	
	サービス活動外収益計(4)	282,586	215,170	67,416	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
経常増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	282,586	215,170	67,416	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,053,481	9,136,004	△6,082,523	
	特別増減の部				
	収益				
	その他の特別収益	70,000	120,000	△50,000	
	特別収益計(8)	70,000	120,000	△50,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	3	△2	
	その他の特別損失	0	627,937	△627,937	
	特別費用計(9)	1	627,940	△627,939	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	69,999	△507,940	577,939	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,123,480	8,628,064	△5,504,584	
	法人税、住民税及び事業税(12)	214,000	189,800	24,200	
繰越活動増減差額の部	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	2,909,480	8,438,264	△5,528,784	
	前期繰越活動増減差額(15)	125,530,462	126,502,659	△972,197	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	128,439,942	134,940,923	△6,500,981	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	3,257,000	314,000	2,943,000	
	その他の積立金取崩額	3,257,000	314,000	2,943,000	
	その他の積立金積立額(20)	8,687,883	9,724,461	△1,036,578	
	その他の積立金積立額	8,687,883	9,724,461	△1,036,578	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	123,009,059	125,530,462	△2,521,403	

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	56,060,758	55,820,632	240,126	流動負債	22,100,792	19,916,820	2,183,972
現金預金	42,501,636	42,917,721	△416,085	事業未払金	8,010,076	9,110,707	△1,100,631
事業未収金	12,730,805	12,122,321	608,484	預り金	557,005	502,437	54,568
立替金	86,217	35,480	50,737	職員預り金	0	1,126,309	△1,126,309
前払金	742,100	745,110	△3,010	前受金	202,000	202,000	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	13,331,711	8,975,367	4,356,344
固定資産	184,824,129	177,634,086	7,190,043	固定負債	14,698,859	12,122,341	2,576,518
基本財産	40,020,923	40,799,324	△778,401	退職給付引当金	14,698,859	12,122,341	2,576,518
土地	29,366,951	29,366,951	0	負債の部合計	36,799,651	32,039,161	4,760,490
建物	32,033,000	32,033,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,076,951	1,076,951	0
減価償却累計額	△22,379,028	△21,600,627	△778,401	基本金	1,076,951	1,076,951	0
その他の固定資産	144,803,206	136,834,762	7,968,444	基金	6,077,094	6,073,896	3,198
土地	39,303,815	39,303,815	0	ボランティア基金	6,077,094	6,073,896	3,198
建物	6,054,082	6,054,082	0	国庫補助金等特別積立金	3,013,757	3,256,756	△242,999
構築物	178,092	178,092	0	国庫補助金等特別積立金	3,013,757	3,256,756	△242,999
車輛運搬具	4,439,623	4,439,623	0	その他の積立金	70,908,375	65,477,492	5,430,883
器具及び備品	5,329,042	4,051,265	1,277,777	財政調整積立金	70,908,375	65,477,492	5,430,883
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0	次期繰越活動増減差額	123,009,059	125,530,462	△2,521,403
ソフトウェア	165,000	132,000	33,000	(うち当期活動増減差額)	2,909,480	8,438,264	△5,528,784
退職給付引当資産	14,698,859	12,122,341	2,576,518				
ボランティア基金積立資産	6,077,094	6,073,896	3,198				
損害回復積立資産	7,760,739	7,689,464	71,275				
財政調整積立資産	70,908,375	65,477,492	5,430,883				
長期未収金	54,179,820	54,251,095	△71,275				
徴収不能引当金	△54,179,820	△54,251,095	71,275				
減価償却累計額	△13,688,475	△12,264,268	△1,424,207	純資産の部合計	204,085,236	201,415,557	2,669,679
資産の部合計	240,884,887	233,454,718	7,430,169	負債及び純資産の部合計	240,884,887	233,454,718	7,430,169

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 一個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「ボランティアセンター事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「福祉サービス利用援助事業」
- 「生活困窮者自立相談支援事業」
- 「貸付事業」
- 「市受託事業」
- 「生活支援介護予防サービス協議体運営事業」
- 「地域交流館管理運営事業」
- 「善意銀行事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「ふれ愛ホーム事業」

イ 地域包括支援センター拠点（社会福祉事業）

- 「包括的支援事業」
- 「指定介護予防支援事業」
- 「CSW事業」

ウ 不動産賃貸事業拠点（収益事業）

- 「不動産賃貸事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,366,951	0	0	29,366,951
建物	10,432,373	0	778,401	9,653,972
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	40,799,324	0	778,401	40,020,923

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,033,000	22,379,028	9,653,972
建物	6,054,082	2,353,244	3,700,838
構築物	178,092	97,202	80,890
車両運搬具	4,439,623	4,439,613	10
器具及び備品	5,329,042	3,092,206	2,236,836
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0
合計	51,610,799	35,938,253	15,672,546

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,730,805	0	12,730,805
立替金	86,217	0	86,217
長期未収金	54,179,820	54,179,820	0
合計	66,996,842	54,179,820	12,817,022

損害回復金の令和6年度末現在累計額は37,261,340円である。

なお、令和6年度の損害回復金のうち、50,000円（5ヶ月分）が入金されていない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(参考2) 財政調整積立資産・積立金について

1. 財政調整積立資産残額まとめ

令和7年4月30日現在

(① 積立額)

項 目	金 額	備 考
1 積立資産設立（福祉基金、ケアプラン預金廃止）	10,011,273 円	平成30年9月27日積立済
2 故原田氏 寄附金	12,838,337 円	平成31年3月27日積立済
3 故芝野氏 寄附金	14,391,696 円	令和2年3月23日積立済
4 決算時積立額	26,900,000 円	令和4年度までの合計
5 令和5年度 積立額	9,000,000 円	令和5年度 決算時積立額
6 令和6年度 取崩額の回復	3,147,000 円	令和6年度 決算時積立額
7 令和6年度 積立額	5,500,000 円	令和6年度 決算時積立額
8 (指定寄附) 子ども支援金	410,000 円	令和5年度 決算時積立額
9 (指定寄附) 子ども支援金	10,000 円	令和6年度 決算時積立額
10 利息	32,406 円	平成30～令和6年度分
① 計	82,240,712 円	

(② 取崩額)

項 目	金 額	備 考
1 故原田氏 相続遺留分返済(不足額)	138,337 円	令和元年9月27日取崩済
2 令和元年度 資金不足分	7,937,000 円	令和2年3月31日付取崩済
3 (指定寄附) 子ども支援金助成	110,000 円	令和7年1月17日付取崩額
4 令和6年度 取崩額	3,147,000 円	令和7年3月28日付取崩済
② 計	11,332,337 円	

(③ 現時点での残額)

項 目	金 額	備 考
③ 差額 (=①-②)	70,908,375 円	

2. 財政調整積立資産・積立金 決算時積立額について

(単位:円)

①令和6年度決算時積立額	8,657,000
財調取崩し額の回復	3,147,000
積立金積み上げ	5,500,000
子ども食堂指定寄付積み上げ	10,000

拠点区分	法人本部	地域包括支援センター
②令和6年度事業活動費計	122,529,127	63,467,556
③現預金必要額(事業費の3か月分)	30,632,282	15,866,889
④前期末支払い資金残高	34,722,466	10,156,713
⑤当期末資金収支差額	4,745,681	6,323,817
⑥預金計(③+④)	39,468,147	16,480,530
⑦預金から積み立てる金額	8,157,000	500,000
⑧当期末支払い資金残高	31,311,147	15,980,530

積立額の大きな要因

当初の見込みに対し、人件費予算が縮減となりました。

主な要因としては、職員の時短勤務や欠勤、契約日数の変化があったことに加え、時間外労働が想定より少なかったことが挙げられます。

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	3,683,000	3,683,350	△350	
	組織構成会費収入	450,000	444,000	6,000	
	組織構成会費収入	450,000	444,000	6,000	
	賛助会費収入	2,830,000	2,831,350	△1,350	
	賛助会費収入	2,830,000	2,831,350	△1,350	
	法人会費収入	400,000	405,000	△5,000	
	法人会費収入	400,000	405,000	△5,000	
	特別賛助会費収入	3,000	3,000	0	
	特別賛助会費収入	3,000	3,000	0	
	特別法人会費収入	0	0	0	
	特別法人会費収入	0	0	0	
	寄附金収入	3,387,000	3,201,985	185,015	
	經常経費寄附金収入	3,387,000	3,201,985	185,015	
	經常経費寄附金収入	3,387,000	3,201,985	185,015	
	經常経費補助金収入	33,810,000	33,866,901	△56,901	
	市区町村補助金収入	26,204,000	26,259,300	△55,300	
	小地域ネットワーク事業補助金収入	23,700,000	23,700,000	0	
	日常生活自立支援事業補助金収入	2,504,000	2,559,300	△55,300	
	共同募金配分金収入	2,576,000	2,577,601	△1,601	
	一般募金配分金収入	2,566,000	2,567,601	△1,601	
	歳末たすけあい配分金収入	10,000	10,000	0	
	その他の補助金収入	5,030,000	5,030,000	0	
	その他の助成金収入	5,030,000	5,030,000	0	
	受託金収入	79,767,000	79,839,338	△72,338	
	市区町村受託金収入	54,202,000	54,230,490	△28,490	
	アウトリーチ等機能強化事業受託金収入	4,588,000	4,588,000	0	
	自立相談支援等業務受託金収入	13,000,000	13,000,000	0	
	介護予防事業受託金収入	3,242,000	3,270,020	△28,020	
	老人クラブ連合会事務局事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	第1層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収入	6,111,000	6,111,110	△110	
	第2層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収入	11,111,000	11,111,110	△110	
	地域交流館管理運営事業受託金収入	9,379,000	9,379,250	△250	
	新しいつながりづくりコーディネーター配置事業受託金収入	1,852,000	1,852,000	0	
	民生委員児童委員協議会事務局業務受託金収入	2,919,000	2,919,000	0	
	都道府県社協受託金収入	25,565,000	25,608,848	△43,848	
	日常生活自立支援事業受託金収入	5,009,000	5,116,000	△107,000	
	貸付事務費等受託金収入	20,556,000	20,492,848	63,152	
	事業収入	3,050,000	3,109,465	△59,465	
	参加費収入	4,000	4,000	0	
	参加費収入	4,000	4,000	0	
	利用料収入	1,398,000	1,474,000	△76,000	
	日常生活自立支援事業利用料収入	438,000	458,000	△20,000	
	地域交流館施設利用料収入	960,000	1,016,000	△56,000	
	広告料収入	446,000	444,000	2,000	
	広報誌広告料収入	209,000	204,000	5,000	
	イベント広告料収入	237,000	240,000	△3,000	
	手数料収入	575,000	558,480	16,520	
	手数料収入	575,000	558,480	16,520	
	収集ボランティア事業収入	3,000	4,985	△1,985	
	収集ボランティア事業収入	3,000	4,985	△1,985	
	賃貸料収入	624,000	624,000	0	
	ふれ愛ホーム施設賃貸料収入	624,000	624,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	39,141	△36,141	
	受取利息配当金収入	3,000	39,141	△36,141	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	受取利息配当金収入	3,000	39,141	△36,141	
	その他の収入	555,000	792,738	△237,738	
	受入研修費収入	50,000	175,500	△125,500	
	受入研修費収入	50,000	175,500	△125,500	
	雑収入	505,000	617,238	△112,238	
	雑収入	505,000	617,238	△112,238	
	事業活動収入計(1)	124,255,000	124,532,918	△277,918	
	人件費支出	93,969,000	89,970,575	3,998,425	
	役員報酬支出	840,000	840,000	0	
	役員報酬支出	840,000	840,000	0	
	職員給料支出	19,429,000	19,035,913	393,087	
	職員俸給支出	14,527,000	14,505,000	22,000	
	職員諸手当支出	4,902,000	4,530,913	371,087	
	職員賞与支出	6,461,000	6,460,749	251	
	職員賞与支出	6,461,000	6,460,749	251	
	非常勤職員給与支出	52,039,000	49,451,349	2,587,651	
	非常勤職員給与支出	52,039,000	49,451,349	2,587,651	
	派遣職員費支出	2,639,000	2,584,032	54,968	
	派遣職員費支出	2,639,000	2,584,032	54,968	
	法定福利費支出	12,561,000	11,598,532	962,468	
	法定福利費支出	12,561,000	11,598,532	962,468	
支出	事業費支出	19,954,000	18,457,129	1,496,871	
	諸謝金支出	635,000	626,699	8,301	
	諸謝金支出	635,000	626,699	8,301	
	旅費交通費支出	549,000	432,256	116,744	
	役職員旅費支出	549,000	432,256	116,744	
	資料図書費支出	32,000	24,359	7,641	
	資料図書費支出	32,000	24,359	7,641	
	消耗器具備品費支出	2,566,000	2,327,675	238,325	
	消耗品費支出	2,333,000	2,136,477	196,523	
	器具備品費支出	233,000	191,198	41,802	
	印刷製本費支出	806,000	657,018	148,982	
	印刷製本費支出	806,000	657,018	148,982	
	水道光熱費支出	476,000	354,261	121,739	
	水道光熱費支出	476,000	354,261	121,739	
	車輛費支出	865,000	613,844	251,156	
	車輛費支出	865,000	613,844	251,156	
	通信運搬費支出	1,272,000	949,075	322,925	
	通信運搬費支出	1,272,000	949,075	322,925	
	修繕費支出	388,000	385,330	2,670	
	修繕費支出	388,000	385,330	2,670	
	広報費支出	1,931,000	1,929,783	1,217	
	広報費支出	1,931,000	1,929,783	1,217	
	業務委託費支出	6,324,000	6,266,308	57,692	
	業務委託費支出	6,324,000	6,266,308	57,692	
	保守料支出	1,824,000	1,800,398	23,602	
	委託費支出	1,824,000	1,800,398	23,602	
	燃料費支出	47,000	46,312	688	
	燃料費支出	47,000	46,312	688	
	手数料支出	231,000	139,420	91,580	
	手数料支出	231,000	139,420	91,580	
	保険料支出	550,000	519,261	30,739	
	保険料支出	550,000	519,261	30,739	
	賃借料支出	1,357,000	1,310,130	46,870	
	賃借料支出	1,357,000	1,310,130	46,870	
	研修研究費支出	101,000	75,000	26,000	
	研修研究費支出	101,000	75,000	26,000	
	事務費支出	5,309,000	4,721,900	587,100	
	福利厚生費支出	482,000	390,136	91,864	
	福利厚生費支出	482,000	390,136	91,864	
	旅費交通費支出	30,000	23,780	6,220	
	旅費交通費支出	30,000	23,780	6,220	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動	研修研究費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	30,000	0	30,000	
	事務消耗品費支出	251,000	234,882	16,118	
	消耗品費支出	199,000	183,677	15,323	
	器具備品費支出	52,000	51,205	795	
	資料図書費支出	10,000	2,420	7,580	
	資料図書費支出	10,000	2,420	7,580	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	通信運搬費支出	188,000	0	188,000	
	通信運搬費支出	188,000	0	188,000	
	広報費支出	10,000	0	10,000	
	広報費支出	10,000	0	10,000	
	業務委託費支出	1,186,000	1,126,677	59,323	
	業務委託費支出	1,186,000	1,126,677	59,323	
	手数料支出	179,000	162,812	16,188	
	手数料支出	179,000	162,812	16,188	
	賃借料支出	238,000	237,100	900	
	賃借料支出	238,000	237,100	900	
	租税公課支出	2,194,000	2,170,798	23,202	
	租税公課支出	2,194,000	2,170,798	23,202	
	渉外費支出	100,000	22,640	77,360	
	渉外費支出	100,000	22,640	77,360	
	諸会費支出	351,000	350,655	345	
	諸会費支出	351,000	350,655	345	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	助成金支出	9,456,000	9,379,523	76,477	
	助成金支出	9,456,000	9,379,523	76,477	
	校区福祉委員会助成金支出	9,004,000	8,967,675	36,325	
	当事者組織運営助成金支出	50,000	50,000	0	
	その他の団体助成金支出	402,000	361,848	40,152	
	事業活動支出計(2)	128,688,000	122,529,127	6,158,873	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,433,000	2,003,791	△6,436,791	
施設整備等	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	827,000	682,880	144,120	
	器具及び備品取得支出	827,000	682,880	144,120	
	器具及び備品取得支出	827,000	682,880	144,120	
	施設整備等支出計(5)	827,000	682,880	144,120	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△827,000	△682,880	△144,120	
その他の活動	積立資産取崩収入	5,157,000	3,257,000	1,900,000	
	財政調整積立資産取崩収入	5,157,000	3,257,000	1,900,000	
	財政調整積立資産取崩収入	5,157,000	3,257,000	1,900,000	
	事業区分間繰入金収入	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	事業区分間繰入金収入	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	収益事業区分間繰入金収入	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	拠点区分間繰入金収入	1,869,000	500,000	1,369,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,869,000	500,000	1,369,000	
	地域包括支援センター区分繰入金収入	1,869,000	500,000	1,369,000	
	その他の活動による収入	121,000	70,000	51,000	
	損害回復金回収収入	121,000	70,000	51,000	
	損害回復金回収収入	121,000	70,000	51,000	
	その他の活動収入計(7)	9,395,000	6,130,959	3,264,041	
	基金積立資産支出	1,000	3,198	△2,198	
	基金積立資産支出	1,000	3,198	△2,198	
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	3,198	△2,198	
その他の活動	積立資産支出	2,234,000	10,859,991	△8,625,991	
	退職給付引当資産支出	2,102,000	2,100,833	1,167	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

第一号第四様式

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
退職給付引当資産支出	2,102,000	2,100,833	1,167	
損害回復積立資産支出	122,000	71,275	50,725	
損害回復積立資産支出	122,000	71,275	50,725	
財政調整積立資産支出	10,000	8,687,883	△8,677,883	
財政調整積立資産支出	10,000	8,687,883	△8,677,883	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
地域包括支援センター拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	2,235,000	10,863,189	△8,628,189	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,160,000	△4,732,230	11,892,230	
予備費支出(10)	1,900,000	0	1,900,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,411,319	3,411,319	
前期末支払資金残高(12)	34,279,286	34,722,466	△443,180	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,279,286	31,311,147	2,968,139	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会費収益	3,683,350	4,081,578	△398,228	
	組織構成会費収益	444,000	450,000	△6,000	
	組織構成会費収益	444,000	450,000	△6,000	
	賛助会費収益	2,831,350	3,228,578	△397,228	
	賛助会費収益	2,831,350	3,228,578	△397,228	
	法人会費収益	405,000	400,000	5,000	
	法人会費収益	405,000	400,000	5,000	
	特別賛助会費収益	3,000	3,000	0	
	特別賛助会費収益	3,000	3,000	0	
	寄附金収益	3,201,985	2,219,080	982,905	
	経常経費寄附金収益	3,201,985	2,219,080	982,905	
	経常経費寄附金収益	3,201,985	2,219,080	982,905	
	経常経費補助金収益	33,866,901	28,728,360	5,138,541	
	市区町村補助金収益	26,259,300	26,495,400	△236,100	
	小地域ネットワーク事業補助金収益	23,700,000	23,700,000	0	
	日常生活自立支援事業補助金収益	2,559,300	2,795,400	△236,100	
	共同募金配分金収益	2,577,601	2,192,960	384,641	
	一般募金配分金収益	2,567,601	2,182,960	384,641	
	歳末たすけあい配分金収益	10,000	10,000	0	
	その他の補助金収益	5,030,000	40,000	4,990,000	
	その他の助成金収益	5,030,000	40,000	4,990,000	
	受託金収益	79,839,338	76,991,919	2,847,419	
	市区町村受託金収益	54,230,490	53,839,163	391,327	
	アウトリーチ等機能強化事業受託金収益	4,588,000	4,136,418	451,582	
	自立相談支援等業務受託金収益	13,000,000	13,000,000	0	
	介護予防事業受託金収益	3,270,020	3,330,275	△60,255	
	老人クラブ連合会事務局事業受託金収益	2,000,000	2,000,000	0	
	第1層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収益	6,111,110	6,111,110	0	
	第2層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収益	11,111,110	11,111,110	0	
	地域交流館管理運営事業受託金収益	9,379,250	9,379,250	0	
	新しいつながりづくりコーディネーター配置事業受託金収益	1,852,000	1,852,000	0	
	民生委員児童委員協議会事務局業務受託金収益	2,919,000	2,919,000	0	
	都道府県社協受託金収益	25,608,848	23,152,756	2,456,092	
	日常生活自立支援事業受託金収益	5,116,000	5,588,000	△472,000	
	貸付事務費等受託金収益	20,492,848	17,564,756	2,928,092	
	事業収益	3,109,465	3,402,178	△292,713	
	参加費収益	4,000	18,000	△14,000	
	参加費収益	4,000	18,000	△14,000	
	利用料収益	1,474,000	1,669,600	△195,600	
	日常生活自立支援事業利用料収益	458,000	532,500	△74,500	
	地域交流館施設利用料収益	1,016,000	1,137,100	△121,100	
	広告料収益	444,000	414,000	30,000	
	広報誌広告料収益	204,000	183,000	21,000	
	イベント広告料収益	240,000	231,000	9,000	
	手数料収益	558,480	643,992	△85,512	
	手数料収益	558,480	643,992	△85,512	
	物品販売事業収益	0	24,800	△24,800	
	物品販売事業収益	0	24,800	△24,800	
	収集ボランティア事業収益	4,985	7,786	△2,801	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	収集ボランティア事業収益	4,985	7,786	△2,801	
	賃貸料収益	624,000	624,000	0	
	ふれ愛ホーム施設賃貸料収益	624,000	624,000	0	
	その他の収益	617,238	619,012	△1,774	
	その他の収益	617,238	619,012	△1,774	
	雑収益	617,238	619,012	△1,774	
	サービス活動収益計(1)	124,318,277	116,042,127	8,276,150	
	人件費	94,888,520	82,888,125	12,000,395	
	役員報酬	840,000	840,000	0	
	役員報酬	840,000	840,000	0	
	職員給料	19,035,913	21,107,905	△2,071,992	
	職員俸給	14,505,000	16,727,700	△2,222,700	
	職員諸手当	4,530,913	4,380,205	150,708	
	職員賞与	4,584,167	4,672,093	△87,926	
	職員賞与	4,584,167	4,672,093	△87,926	
	非常勤職員給与	46,388,924	36,047,283	10,341,641	
	非常勤職員給与	46,388,924	36,047,283	10,341,641	
	派遣職員費	2,584,032	2,420,599	163,433	
	派遣職員費	2,584,032	2,420,599	163,433	
	退職給付費用	2,100,833	2,215,316	△114,483	
	退職給付費用	2,100,833	2,215,316	△114,483	
費用	法定福利費	10,801,860	9,849,250	952,610	
	法定福利費	10,801,860	9,849,250	952,610	
	賞与引当金繰入	8,552,791	5,735,679	2,817,112	
	賞与引当金繰入	8,552,791	5,735,679	2,817,112	
	事業費	18,457,129	15,949,656	2,507,473	
	諸謝金	626,699	154,000	472,699	
	諸謝金	626,699	154,000	472,699	
	旅費交通費	432,256	187,150	245,106	
	役職員旅費	432,256	187,150	245,106	
	資料図書費	24,359	28,317	△3,958	
	資料図書費	24,359	28,317	△3,958	
	消耗器具備品費	2,327,675	1,175,524	1,152,151	
	消耗品費	2,136,477	911,359	1,225,118	
	器具備品費	191,198	264,165	△72,967	
	印刷製本費	657,018	609,296	47,722	
	印刷製本費	657,018	609,296	47,722	
	水道光熱費	354,261	321,264	32,997	
	水道光熱費	354,261	321,264	32,997	
	車両費	613,844	562,698	51,146	
	車両費	613,844	562,698	51,146	
	通信運搬費	949,075	945,542	3,533	
	通信運搬費	949,075	945,542	3,533	
	修繕費	385,330	321,585	63,745	
	修繕費	385,330	321,585	63,745	
	広報費	1,929,783	2,009,582	△79,799	
	広報費	1,929,783	2,009,582	△79,799	
	業務委託費	6,266,308	6,099,757	166,551	
	業務委託費	6,266,308	6,099,757	166,551	
	保守料	1,800,398	1,802,963	△2,565	
	委託費	1,800,398	1,802,963	△2,565	
	燃料費	46,312	42,188	4,124	
	燃料費	46,312	42,188	4,124	
	手数料	139,420	179,513	△40,093	
	手数料	139,420	179,513	△40,093	
	保険料	519,261	508,788	10,473	
	保険料	519,261	508,788	10,473	
	賃借料	1,310,130	922,989	387,141	
	賃借料	1,310,130	922,989	387,141	
	研修研究費	75,000	78,500	△3,500	
	研修研究費	75,000	78,500	△3,500	
	事務費	4,721,900	6,335,125	△1,613,225	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	福利厚生費	390,136	373,617	16,519	
	福利厚生費	390,136	373,617	16,519	
	旅費交通費	23,780	22,980	800	
	旅費交通費	23,780	22,980	800	
	事務消耗品費	234,882	452,672	△217,790	
	消耗品費	183,677	264,763	△81,086	
	器具備品費	51,205	187,909	△136,704	
	資料図書費	2,420	2,420	0	
	資料図書費	2,420	2,420	0	
	通信運搬費	0	91,688	△91,688	
	通信運搬費	0	91,688	△91,688	
	業務委託費	1,126,677	1,857,175	△730,498	
	業務委託費	1,126,677	1,857,175	△730,498	
	手数料	162,812	128,524	34,288	
	手数料	162,812	128,524	34,288	
	賃借料	237,100	272,484	△35,384	
	賃借料	237,100	272,484	△35,384	
	租税公課	2,170,798	2,693,450	△522,652	
	租税公課	2,170,798	2,693,450	△522,652	
	渉外費	22,640	66,815	△44,175	
	渉外費	22,640	66,815	△44,175	
	保守料	0	33,000	△33,000	
	保守料	0	33,000	△33,000	
	諸会費	350,655	340,300	10,355	
	諸会費	350,655	340,300	10,355	
	助成金費用	9,379,523	9,276,414	103,109	
	助成金費用	9,379,523	9,276,414	103,109	
	校区福祉委員会助成金費用	8,967,675	8,925,658	42,017	
	当事者組織運営助成金費用	50,000	50,000	0	
	その他の団体助成金費用	361,848	300,756	61,092	
	基金組入額	3,198	60	3,138	
	基金組入額	3,198	60	3,138	
	基金組入額	3,198	0	3,198	
	ボランティア基金組入額	0	60	△60	
	減価償却費	1,742,246	1,762,984	△20,738	
	減価償却費	1,742,246	1,762,984	△20,738	
	減価償却費	1,742,246	1,762,984	△20,738	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△243,000	1	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△243,000	1	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△243,000	1	
	サービス活動費用計(2)	128,949,517	115,969,364	12,980,153	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,631,240	72,763	△4,704,003	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	39,141	658	38,483	
	受取利息配当金収益	39,141	658	38,483	
	受取利息配当金収益	39,141	658	38,483	
	その他のサービス活動外収益	175,500	184,370	△8,870	
	受入研修費収益	175,500	184,370	△8,870	
	受入研修費収益	175,500	184,370	△8,870	
	サービス活動外収益計(4)	214,641	185,028	29,613	
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	214,641	185,028	29,613	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,416,599	257,791	△4,674,390	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	2,303,959	2,357,627	△53,668	
	事業区分間繰入金収益	2,303,959	2,357,627	△53,668	
	収益事業区分間繰入金収益	2,303,959	2,357,627	△53,668	
	拠点区分間繰入金収益	500,000	5,500,000	△5,000,000	
	拠点区分間繰入金収益	500,000	5,500,000	△5,000,000	
	地域包括支援センター区分繰入金収益	500,000	5,500,000	△5,000,000	
	その他の特別収益	70,000	120,000	△50,000	
	損害回復金回収収益	70,000	120,000	△50,000	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

第二号第四様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	損害回復金回収収益	70,000	120,000	△50,000	
	特別収益計(8)	2,873,959	7,977,627	△5,103,668	
	固定資産売却損・処分損	1	3	△2	
	車両運搬具売却損・処分損	0	2	△2	
	車両運搬具売却損・処分損	0	2	△2	
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0	
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0	
	拠点区分間繰入金費用	0	20,000	△20,000	
	拠点区分間繰入金費用	0	20,000	△20,000	
	地域包括支援センター拠点区分間繰入金費用	0	20,000	△20,000	
	特別費用計(9)	1	20,003	△20,002	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,873,958	7,957,624	△5,083,666	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,542,641	8,215,415	△9,758,056	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,542,641	8,215,415	△9,758,056	
	前期繰越活動増減差額(15)	76,811,062	78,006,108	△1,195,046	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	75,268,421	86,221,523	△10,953,102	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	3,257,000	314,000	2,943,000	
	その他の積立金取崩額	3,257,000	314,000	2,943,000	
	財政調整積立金取崩額	3,257,000	314,000	2,943,000	
	財政調整積立金取崩額	3,257,000	314,000	2,943,000	
	その他の積立金積立額(20)	8,687,883	9,724,461	△1,036,578	
	その他の積立金積立額	8,687,883	9,724,461	△1,036,578	
	財政調整積立金積立額	8,687,883	9,724,461	△1,036,578	
	財政調整積立金積立額	8,687,883	9,724,461	△1,036,578	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	69,837,538	76,811,062	△6,973,524	

法人本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	36,627,604	43,143,056	△6,515,452	流動負債	13,869,248	14,156,269	△287,021
現金預金	27,353,280	34,732,863	△7,379,583	事業未払金	4,707,452	6,260,844	△1,553,392
事業未収金	4,953,506	4,479,550	473,956	預り金	557,005	502,437	54,568
立替金	86,217	35,480	50,737	職員預り金	0	1,126,309	△1,126,309
前払金	449,933	458,573	△8,640	前受金	52,000	52,000	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	479,000	△479,000
拠点区分間貸付金	3,784,668	3,436,590	348,078	賞与引当金	8,552,791	5,735,679	2,817,112
仮払金	0	0	0				
固定資産	140,217,465	133,670,643	6,546,822	固定負債	12,062,106	9,961,273	2,100,833
基本財産	40,020,923	40,799,324	△778,401	退職給付引当金	12,062,106	9,961,273	2,100,833
土地	29,366,951	29,366,951	0	負債の部合計	25,931,354	24,117,542	1,813,812
建物	32,033,000	32,033,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,076,951	1,076,951	0
減価償却累計額	△22,379,028	△21,600,627	△778,401	基本金	1,076,951	1,076,951	0
その他の固定資産	100,196,542	92,871,319	7,325,223	基金	6,077,094	6,073,896	3,198
建物	2,955,091	2,955,091	0	ボランティア基金	6,077,094	6,073,896	3,198
構築物	178,092	178,092	0	国庫補助金等特別積立金	3,013,757	3,256,756	△242,999
車輛運搬具	2,257,589	2,257,589	0	国庫補助金等特別積立金	3,013,757	3,256,756	△242,999
器具及び備品	3,833,670	3,236,165	597,505	その他の積立金	70,908,375	65,477,492	5,430,883
退職給付引当資産	12,062,106	9,961,273	2,100,833	財政調整積立金	70,908,375	65,477,492	5,430,883
ボランティア基金積立資産	6,077,094	6,073,896	3,198	次期繰越活動増減差額	69,837,538	76,811,062	△6,973,524
損害回復積立資産	7,760,739	7,689,464	71,275	(うち当期活動増減差額)	△1,542,641	8,215,415	△9,758,056
財政調整積立資産	70,908,375	65,477,492	5,430,883				
長期未収金	54,179,820	54,251,095	△71,275				
徴収不能引当金	△54,179,820	△54,251,095	71,275				
減価償却累計額	△5,836,214	△4,957,743	△878,471	純資産の部合計	150,913,715	152,696,157	△1,782,442
資産の部合計	176,845,069	176,813,699	31,370	負債及び純資産の部合計	176,845,069	176,813,699	31,370

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 - ア 法人運営事業
 - イ ボランティアセンター事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 福祉サービス利用援助事業
 - オ 生活困窮者自立相談支援事業
 - カ 貸付事業
 - キ 市受託事業
 - ク 生活支援介護予防サービス協議体運営事業
 - ケ 地域交流館管理運営事業
 - コ 善意銀行事業
 - サ 基金運営事業
 - シ 共同募金配分金事業
 - ス ふれ愛ホーム事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 法人運営事業
 - イ ボランティアセンター事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 福祉サービス利用援助事業
 - オ 生活困窮者自立相談支援事業
 - カ 貸付事業
 - キ 市受託事業
 - ク 生活支援介護予防サービス協議体運営事業
 - ケ 地域交流館管理運営事業
 - コ 善意銀行事業
 - サ 基金運営事業
 - シ 共同募金配分金事業
 - ス ふれ愛ホーム事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,366,951	0	0	29,366,951
建物	10,432,373	0	778,401	9,653,972
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	40,799,324	0	778,401	40,020,923

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,033,000	22,379,028	9,653,972
建物	2,955,091	1,097,918	1,857,173
構築物	178,092	97,202	80,890
車両運搬具	2,257,589	2,257,585	4
器具及び備品	3,833,670	2,383,509	1,450,161
合計	41,257,442	28,215,242	13,042,200

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,953,506	0	4,953,506
立替金	86,217	0	86,217
長期未収金	54,179,820	54,179,820	0
合計	59,219,543	54,179,820	5,039,723

損害回復金の令和6年度末現在累計額は37,261,340円である。

なお、令和6年度の損害回復金のうち、50,000円（5ヶ月分）が入金されていない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	1,000	0	1,000	
	その他の補助金収入	1,000	0	1,000	
	その他の補助金収入	1,000	0	1,000	
	受託金収入	48,766,000	48,766,642	△642	
	市区町村受託金収入	48,766,000	48,766,642	△642	
	地域包括支援センター受託金収入	40,126,000	40,126,642	△642	
	C S W事業受託金収入	8,640,000	8,640,000	0	
	事業収入	110,000	33,000	77,000	
	参加費収入	110,000	33,000	77,000	
	参加費収入	110,000	33,000	77,000	
	介護保険事業収入	21,704,000	21,955,230	△251,230	
	居宅介護支援介護料収入	14,547,000	14,685,492	△138,492	
	介護予防支援介護料収入	14,547,000	14,685,492	△138,492	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,157,000	7,269,738	△112,738	
	事業費収入	7,157,000	7,269,738	△112,738	
	受取利息配当金収入	0	7,753	△7,753	
	受取利息配当金収入	0	7,753	△7,753	
	受取利息配当金収入	0	7,753	△7,753	
	その他の収入	136,000	184,705	△48,705	
	受入研修費収入	30,000	60,000	△30,000	
	受入研修費収入	30,000	60,000	△30,000	
	雑収入	106,000	124,705	△18,705	
	雑収入	106,000	124,705	△18,705	
事業活動収入計(1)		70,717,000	70,947,330	△230,330	
事業活動による収支 支出	人件費支出	48,311,000	45,086,426	3,224,574	
	職員給料支出	8,670,000	8,669,124	876	
	職員俸給支出	6,854,000	6,853,800	200	
	職員諸手当支出	1,816,000	1,815,324	676	
	職員賞与支出	3,071,000	3,070,707	293	
	職員賞与支出	3,071,000	3,070,707	293	
	非常勤職員給与支出	29,631,000	27,173,906	2,457,094	
	非常勤職員給与支出	29,631,000	27,173,906	2,457,094	
	法定福利費支出	6,939,000	6,172,689	766,311	
	法定福利費支出	6,939,000	6,172,689	766,311	
	事業費支出	18,961,000	18,187,540	773,460	
	諸謝金支出	57,000	56,500	500	
	諸謝金支出	57,000	56,500	500	
	旅費交通費支出	82,000	62,740	19,260	
	役職員旅費支出	82,000	62,740	19,260	
	資料図書費支出	37,000	25,762	11,238	
	資料図書費支出	37,000	25,762	11,238	
	消耗器具備品費支出	357,000	243,748	113,252	
	消耗品費支出	257,000	218,107	38,893	
	器具備品費支出	100,000	25,641	74,359	
	印刷製本費支出	178,000	146,462	31,538	
	印刷製本費支出	178,000	146,462	31,538	
	水道光熱費支出	415,000	373,402	41,598	
	水道光熱費支出	415,000	373,402	41,598	
	車両費支出	700,000	597,105	102,895	
	車両費支出	700,000	597,105	102,895	
	通信運搬費支出	535,000	512,456	22,544	
	通信運搬費支出	535,000	512,456	22,544	
	修繕費支出	52,000	0	52,000	
	修繕費支出	52,000	0	52,000	
	業務委託費支出	14,351,000	14,068,039	282,961	
	業務委託費支出	14,351,000	14,068,039	282,961	
	保守料支出	230,000	217,756	12,244	
	委託費支出	230,000	217,756	12,244	
	手数料支出	63,000	37,322	25,678	
	手数料支出	63,000	37,322	25,678	
	保険料支出	196,000	179,243	16,757	
	保険料支出	196,000	179,243	16,757	

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	賃借料支出	262,000	255,545	6,455	
	賃借料支出	262,000	255,545	6,455	
	土地・建物賃借料支出	1,367,000	1,363,460	3,540	
	土地・建物賃借料支出	1,367,000	1,363,460	3,540	
	研修研究費支出	79,000	48,000	31,000	
	研修研究費支出	79,000	48,000	31,000	
	事務費支出	245,000	193,590	51,410	
	福利厚生費支出	235,000	189,741	45,259	
	福利厚生費支出	235,000	189,741	45,259	
	租税公課支出	10,000	3,849	6,151	
	租税公課支出	10,000	3,849	6,151	
	事業活動支出計(2)	67,517,000	63,467,556	4,049,444	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,200,000	7,479,774	△4,279,774	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	854,000	680,272	173,728	
	器具及び備品取得支出	854,000	680,272	173,728	
	器具及び備品取得支出	854,000	680,272	173,728	
	施設整備等支出計(5)	854,000	680,272	173,728	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△854,000	△680,272	△173,728	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	法人本部拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	477,000	475,685	1,315	
	退職給付引当資産支出	477,000	475,685	1,315	
	退職給付引当資産支出	477,000	475,685	1,315	
	拠点区分間繰入金支出	1,869,000	500,000	1,369,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,869,000	500,000	1,369,000	
	法人本部区分間繰入金支出	1,869,000	500,000	1,369,000	
その他の活動支出計(8)		2,346,000	975,685	1,370,315	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,346,000	△975,685	△1,370,315	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	5,823,817	△5,823,817	
前期末支払資金残高(12)		8,666,756	10,156,713	△1,489,957	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,666,756	15,980,530	△7,313,774	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益	0	44,000	△44,000	
	その他の補助金収益	0	44,000	△44,000	
	その他の補助金収益	0	44,000	△44,000	
	受託金収益	48,766,642	46,082,000	2,684,642	
	市区町村受託金収益	48,766,642	46,082,000	2,684,642	
	地域包括支援センター受託金収益	40,126,642	37,442,000	2,684,642	
	C S W事業受託金収益	8,640,000	8,640,000	0	
	事業収益	33,000	0	33,000	
	参加費収益	33,000	0	33,000	
	参加費収益	33,000	0	33,000	
	介護保険事業収益	21,955,230	21,045,842	909,388	
	居宅介護支援介護料収益	14,685,492	14,181,278	504,214	
	介護予防支援介護料収益	14,685,492	14,181,278	504,214	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,269,738	6,864,564	405,174	
	事業費収益	7,269,738	6,864,564	405,174	
	その他の収益	124,705	59,335	65,370	
	その他の収益	124,705	59,335	65,370	
	雑収益	124,705	59,335	65,370	
	サービス活動収益計(1)	70,879,577	67,231,177	3,648,400	
サービス活動増減の部 費用	人件費	47,101,343	43,054,476	4,046,867	
	職員給料	8,669,124	8,144,897	524,227	
	職員俸給	6,853,800	6,330,838	522,962	
	職員諸手当	1,815,324	1,814,059	1,265	
	職員賞与	2,096,513	1,864,181	232,332	
	職員賞与	2,096,513	1,864,181	232,332	
	非常勤職員給与	25,369,594	24,538,425	831,169	
	非常勤職員給与	25,369,594	24,538,425	831,169	
	退職給付費用	475,685	324,975	150,710	
	退職給付費用	475,685	324,975	150,710	
	法定福利費	5,711,507	4,942,310	769,197	
	法定福利費	5,711,507	4,942,310	769,197	
	賞与引当金繰入	4,778,920	3,239,688	1,539,232	
	賞与引当金繰入	4,778,920	3,239,688	1,539,232	
	事業費	18,187,540	17,165,776	1,021,764	
	諸謝金	56,500	16,705	39,795	
	諸謝金	56,500	16,705	39,795	
	旅費交通費	62,740	34,120	28,620	
	役職員旅費	62,740	34,120	28,620	
	資料図書費	25,762	12,613	13,149	
	資料図書費	25,762	12,613	13,149	
	消耗器具備品費	243,748	266,978	△23,230	
	消耗品費	218,107	207,578	10,529	
	器具備品費	25,641	59,400	△33,759	
	印刷製本費	146,462	139,350	7,112	
	印刷製本費	146,462	139,350	7,112	
	水道光熱費	373,402	319,992	53,410	
	水道光熱費	373,402	319,992	53,410	
	車輛費	597,105	501,824	95,281	
	車輛費	597,105	501,824	95,281	
	通信運搬費	512,456	524,074	△11,618	
	通信運搬費	512,456	524,074	△11,618	
	修繕費	0	119,823	△119,823	
	修繕費	0	119,823	△119,823	
	広報費	0	127,600	△127,600	
	広報費	0	127,600	△127,600	
	業務委託費	14,068,039	12,944,215	1,123,824	
	業務委託費	14,068,039	12,944,215	1,123,824	
	保守料	217,756	269,593	△51,837	
	委託費	217,756	269,593	△51,837	
	手数料	37,322	55,582	△18,260	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	手数料	37,322	55,582	△18,260	
	保険料	179,243	188,122	△8,879	
	保険料	179,243	188,122	△8,879	
	賃借料	255,545	267,325	△11,780	
	賃借料	255,545	267,325	△11,780	
	土地・建物賃借料	1,363,460	1,329,360	34,100	
	土地・建物賃借料	1,363,460	1,329,360	34,100	
	研修研究費	48,000	48,500	△500	
	研修研究費	48,000	48,500	△500	
	事務費	193,590	197,920	△4,330	
	福利厚生費	189,741	190,020	△279	
	福利厚生費	189,741	190,020	△279	
	租税公課	3,849	7,900	△4,051	
	租税公課	3,849	7,900	△4,051	
	減価償却費	326,401	326,011	390	
	減価償却費	326,401	326,011	390	
	減価償却費	326,401	326,011	390	
	サービス活動費用計(2)	65,808,874	60,744,183	5,064,691	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,070,703	6,486,994	△1,416,291	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	7,753	127	7,626	
	受取利息配当金収益	7,753	127	7,626	
	受取利息配当金収益	7,753	127	7,626	
	その他のサービス活動外収益	60,000	30,000	30,000	
	受入研修費収益	60,000	30,000	30,000	
	受入研修費収益	60,000	30,000	30,000	
費用	サービス活動外収益計(4)	67,753	30,127	37,626	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		67,753	30,127	37,626	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,138,456	6,517,121	△1,378,665	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	20,000	△20,000	
	拠点区分間繰入金収益	0	20,000	△20,000	
	法人本部拠点区分間繰入金収益	0	20,000	△20,000	
	特別収益計(8)	0	20,000	△20,000	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	500,000	5,500,000	△5,000,000	
	拠点区分間繰入金費用	500,000	5,500,000	△5,000,000	
	法人本部区分間繰入金費用	500,000	5,500,000	△5,000,000	
	その他の特別損失	0	627,937	△627,937	
繰越活動増減差額の部	過年度修正損	0	627,937	△627,937	
	過年度修正損	0	627,937	△627,937	
	特別費用計(9)	500,000	6,127,937	△5,627,937	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△500,000	△6,107,937	5,607,937	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,638,456	409,184	4,229,272	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		4,638,456	409,184	4,229,272	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	7,588,457	7,179,273	409,184	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	12,226,913	7,588,457	4,638,456	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		12,226,913	7,588,457	4,638,456	

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	23,067,822	16,443,166	6,624,656	流動負債	11,866,212	9,526,141	2,340,071
現金預金	14,998,356	8,034,858	6,963,498	事業未払金	3,302,624	2,849,863	452,761
事業未収金	7,777,299	7,642,771	134,528	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	拠点区分間借入金	3,784,668	3,436,590	348,078
前払金	292,167	286,537	5,630	賞与引当金	4,778,920	3,239,688	1,539,232
拠点区分間貸付金	0	479,000	△479,000				
固定資産	3,662,056	2,832,500	829,556	固定負債	2,636,753	2,161,068	475,685
その他の固定資産	3,662,056	2,832,500	829,556	退職給付引当金	2,636,753	2,161,068	475,685
建物	510,996	510,996	0	負債の部合計	14,502,965	11,687,209	2,815,756
車両運搬具	2,182,034	2,182,034	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,495,372	815,100	680,272	次期繰越活動増減差額	12,226,913	7,588,457	4,638,456
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0	(うち当期活動増減差額)	4,638,456	409,184	4,229,272
ソフトウェア	165,000	132,000	33,000				
退職給付引当資産	2,636,753	2,161,068	475,685				
減価償却累計額	△6,905,059	△6,545,658	△359,401	純資産の部合計	12,226,913	7,588,457	4,638,456
資産の部合計	26,729,878	19,275,666	7,454,212	負債及び純資産の部合計	26,729,878	19,275,666	7,454,212

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
 - ア 包括的支援事業
 - イ 指定介護予防支援事業
 - ウ C S W事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
 - ア 包括的支援事業
 - イ 指定介護予防支援事業
 - ウ C S W事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	510,996	308,124	202,872
構築物	0	0	0
車両運搬具	2,182,034	2,182,028	6
器具及び備品	1,495,372	708,697	786,675
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0
合計	7,765,362	6,775,809	989,553

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,777,299	0	7,777,299
立替金	0	0	0
長期未収金	0	0	0
合計	7,777,299	0	7,777,299

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

不動産賃貸事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	192	808	
	受取利息配当金収入	1,000	192	808	
	受取利息配当金収入	1,000	192	808	
	不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	
	自然田不動産賃貸事業収入	1,800,000	1,800,000	0	
	受取地代収入	1,800,000	1,800,000	0	
	尾崎駅前不動産賃貸事業収入	1,518,000	1,518,000	0	
	受取家賃収入	594,000	594,000	0	
	受取地代収入	924,000	924,000	0	
事業活動による収支	事業活動収入計(1)	3,319,000	3,318,192	808	
	支出				
	事業費支出	384,000	328,880	55,120	
	消耗器具備品費支出	0	0	0	
	消耗品費支出	0	0	0	
	通信運搬費支出	2,000	0	2,000	
	通信運搬費支出	2,000	0	2,000	
	修繕費支出	80,000	29,920	50,080	
	修繕費支出	80,000	29,920	50,080	
	業務委託費支出	269,000	267,990	1,010	
	業務委託費支出	269,000	267,990	1,010	
	手数料支出	8,000	6,930	1,070	
	手数料支出	8,000	6,930	1,070	
	保険料支出	25,000	24,040	960	
	保険料支出	25,000	24,040	960	
	事務費支出	473,000	471,353	1,647	
	租税公課支出	473,000	471,353	1,647	
	租税公課支出	473,000	471,353	1,647	
	その他の支出	214,000	214,000	0	
	法人税、住民税及び事業税支出	214,000	214,000	0	
	法人税、住民税及び事業税支出	214,000	214,000	0	
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	1,071,000	1,014,233	56,767	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,248,000	2,303,959	△55,959	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	その他の活動支出計(8)	2,248,000	2,303,959	△55,959	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,248,000	△2,303,959	55,959	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

不動産賃貸事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	不動産賃貸事業収益	3,318,000	3,318,000	0	
	自然田不動産賃貸事業収益	1,800,000	1,800,000	0	
	受取地代収益	1,800,000	1,800,000	0	
	尾崎駅前不動産賃貸事業収益	1,518,000	1,518,000	0	
	受取家賃収益	594,000	594,000	0	
	受取地代収益	924,000	924,000	0	
	サービス活動収益計(1)	3,318,000	3,318,000	0	
サービス活動増減の部	事業費	328,880	297,388	31,492	
	修繕費	29,920	0	29,920	
	修繕費	29,920	0	29,920	
	業務委託費	267,990	266,748	1,242	
	業務委託費	267,990	266,748	1,242	
	手数料	6,930	6,600	330	
	手数料	6,930	6,600	330	
	保険料	24,040	24,040	0	
	保険料	24,040	24,040	0	
	事務費	471,353	473,200	△1,847	
	租税公課	471,353	473,200	△1,847	
	租税公課	471,353	473,200	△1,847	
	減価償却費	186,335	186,335	0	
	減価償却費	186,335	186,335	0	
	減価償却費	186,335	186,335	0	
	サービス活動費用計(2)	986,568	956,923	29,645	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,331,432	2,361,077	△29,645	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	192	15	177	
	受取利息配当金収益	192	15	177	
	受取利息配当金収益	192	15	177	
	サービス活動外収益計(4)	192	15	177	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
経常増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	192	15	177	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,331,624	2,361,092	△29,468	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	事業区分間繰入金費用	2,303,959	2,357,627	△53,668	
	事業区分間繰入金費用	2,303,959	2,357,627	△53,668	
繰越活動増減差額の部	社会福祉事業区分間繰入金費用	2,303,959	2,357,627	△53,668	
	特別費用計(9)	2,303,959	2,357,627	△53,668	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,303,959	△2,357,627	53,668	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,665	3,465	24,200	
	法人税、住民税及び事業税(12)	214,000	189,800	24,200	
繰越活動増減差額の部	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△186,335	△186,335	0	
	前期繰越活動増減差額(15)	41,130,943	41,317,278	△186,335	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	40,944,608	41,130,943	△186,335	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	40,944,608	41,130,943	△186,335	

不動産賃貸事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	150,000	150,000	0	流動負債	150,000	150,000	0
現金預金	150,000	150,000	0	前受金	150,000	150,000	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
固定資産	40,944,608	41,130,943	△186,335	負債の部合計	150,000	150,000	0
その他の固定資産	40,944,608	41,130,943	△186,335	純 資 産 の 部			
土地	39,303,815	39,303,815	0	次期繰越活動増減差額	40,944,608	41,130,943	△186,335
建物	2,587,995	2,587,995	0	(うち当期活動増減差額)	△186,335	△186,335	0
減価償却累計額	△947,202	△760,867	△186,335	純資産の部合計	40,944,608	41,130,943	△186,335
資産の部合計	41,094,608	41,280,943	△186,335	負債及び純資産の部合計	41,094,608	41,280,943	△186,335

計算書類に対する注記（不動産賃貸事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・徴収不能引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 不動産賃貸事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
不動産賃貸事業拠点区分において、1拠点1サービス区分のため作成を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
不動産賃貸事業拠点区分において、1拠点1サービス区分のため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,587,995	947,202	1,640,793
合計	2,587,995	947,202	1,640,793

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入					
会費収入	3,683,350	0	3,683,350		3,683,350
寄附金収入	3,201,985	0	3,201,985		3,201,985
経常経費補助金収入	33,866,901	0	33,866,901		33,866,901
受託金収入	128,605,980	0	128,605,980		128,605,980
事業収入	3,142,465	0	3,142,465		3,142,465
介護保険事業収入	21,955,230	0	21,955,230		21,955,230
受取利息配当金収入	46,894	192	47,086		47,086
その他の収入	977,443	0	977,443		977,443
不動産賃貸事業収入	0	3,318,000	3,318,000		3,318,000
事業活動収入計(1)	195,480,248	3,318,192	198,798,440		198,798,440
支出					
人件費支出	135,057,001	0	135,057,001		135,057,001
事業費支出	36,644,669	328,880	36,973,549		36,973,549
事務費支出	4,915,490	471,353	5,386,843		5,386,843
助成金支出	9,379,523	0	9,379,523		9,379,523
その他の支出	0	214,000	214,000		214,000
事業活動支出計(2)	185,996,683	1,014,233	187,010,916		187,010,916
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,483,565	2,303,959	11,787,524		11,787,524
施設整備等収入	0	0	0		0
固定資産取得支出	1,363,152	0	1,363,152		1,363,152
施設整備等支出計(5)	1,363,152	0	1,363,152		1,363,152
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,363,152	0	△1,363,152		△1,363,152
その他の活動収入					
積立資産取崩収入	3,257,000	0	3,257,000		3,257,000
事業区分間繰入金収入	2,303,959	0	2,303,959	△2,303,959	0
その他の活動による収入	70,000	0	70,000		70,000
その他の活動収入計(7)	5,630,959	0	5,630,959	△2,303,959	3,327,000
基金積立資産支出	3,198	0	3,198		3,198
積立資産支出	11,335,676	0	11,335,676		11,335,676
事業区分間繰入金支出	0	2,303,959	2,303,959	△2,303,959	0
その他の活動支出計(8)	11,338,874	2,303,959	13,642,833	△2,303,959	11,338,874
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,707,915	△2,303,959	△8,011,874		△8,011,874
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,412,498	0	2,412,498		2,412,498
前期末支払資金残高(11)	44,879,179	0	44,879,179		44,879,179
当期末支払資金残高(10)+(11)	47,291,677	0	47,291,677		47,291,677

事業活動内訳表

第二号第二様式

(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	3,683,350	0	3,683,350		3,683,350
	寄附金収益	3,201,985	0	3,201,985		3,201,985
	経常経費補助金収益	33,866,901	0	33,866,901		33,866,901
	受託金収益	128,605,980	0	128,605,980		128,605,980
	事業収益	3,142,465	0	3,142,465		3,142,465
	介護保険事業収益	21,955,230	0	21,955,230		21,955,230
	その他の収益	741,943	0	741,943		741,943
	不動産賃貸事業収益	0	3,318,000	3,318,000		3,318,000
	サービス活動収益計(1)	195,197,854	3,318,000	198,515,854		198,515,854
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	141,989,863	0	141,989,863		141,989,863
	事業費	36,644,669	328,880	36,973,549		36,973,549
	事務費	4,915,490	471,353	5,386,843		5,386,843
	助成金費用	9,379,523	0	9,379,523		9,379,523
	基金組入額	3,198	0	3,198		3,198
	減価償却費	2,068,647	186,335	2,254,982		2,254,982
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	0	△242,999		△242,999
	サービス活動費用計(2)	194,758,391	986,568	195,744,959		195,744,959
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	439,463	2,331,432	2,770,895		2,770,895
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	46,894	192	47,086		47,086
	その他のサービス活動外収益	235,500	0	235,500		235,500
	サービス活動外収益計(4)	282,394	192	282,586		282,586
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	282,394	192	282,586		282,586
経常増減差額(7)=(3)+(6)		721,857	2,331,624	3,053,481		3,053,481
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益	2,303,959	0	2,303,959	△2,303,959	0
	その他の特別収益	70,000	0	70,000		70,000
	特別収益計(8)	2,373,959	0	2,373,959	△2,303,959	70,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	0	1		1
	事業区分間繰入金費用	0	2,303,959	2,303,959	△2,303,959	0
	その他の特別損失	0	0	0		0
	特別費用計(9)	1	2,303,959	2,303,960	△2,303,959	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,373,958	△2,303,959	69,999		69,999
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,095,815	27,665	3,123,480		3,123,480
法人税、住民税及び事業税(12)		0	214,000	214,000		214,000
法人税等調整額(13)		0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		3,095,815	△186,335	2,909,480		2,909,480
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	84,399,519	41,130,943	125,530,462		125,530,462
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	87,495,334	40,944,608	128,439,942		128,439,942
	基本金取崩額(17)	0	0	0		0
	基金取崩額(18)	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(19)	3,257,000	0	3,257,000		3,257,000
	その他の積立金取崩額	3,257,000	0	3,257,000		3,257,000
	その他の積立金積立額(20)	8,687,883	0	8,687,883		8,687,883
	その他の積立金積立額	8,687,883	0	8,687,883		8,687,883
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	82,064,451	40,944,608	123,009,059		123,009,059

貸借対照表内訳表

令和07年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	55,910,758	150,000	56,060,758		56,060,758
現金預金	42,351,636	150,000	42,501,636		42,501,636
事業未収金	12,730,805	0	12,730,805		12,730,805
立替金	86,217	0	86,217		86,217
前払金	742,100	0	742,100		742,100
事業区分間貸付金	0	0	0		0
拠点区分間貸付金	0	0	0		0
仮払金	0	0	0		0
固定資産	143,879,521	40,944,608	184,824,129		184,824,129
基本財産	40,020,923	0	40,020,923		40,020,923
土地	29,366,951	0	29,366,951		29,366,951
建物	32,033,000	0	32,033,000		32,033,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
減価償却累計額	△22,379,028	0	△22,379,028		△22,379,028
その他の固定資産	103,858,598	40,944,608	144,803,206		144,803,206
土地	0	39,303,815	39,303,815		39,303,815
建物	3,466,087	2,587,995	6,054,082		6,054,082
構築物	178,092	0	178,092		178,092
車両運搬具	4,439,623	0	4,439,623		4,439,623
器具及び備品	5,329,042	0	5,329,042		5,329,042
有形リース資産	3,576,960	0	3,576,960		3,576,960
ソフトウェア	165,000	0	165,000		165,000
退職給付引当資産	14,698,859	0	14,698,859		14,698,859
ボランティア基金積立資産	6,077,094	0	6,077,094		6,077,094
損害回復積立資産	7,760,739	0	7,760,739		7,760,739
財政調整積立資産	70,908,375	0	70,908,375		70,908,375
長期未収金	54,179,820	0	54,179,820		54,179,820
徴収不能引当金	△54,179,820	0	△54,179,820		△54,179,820
減価償却累計額	△12,741,273	△947,202	△13,688,475		△13,688,475
資産の部合計	199,790,279	41,094,608	240,884,887		240,884,887
流動負債	21,950,792	150,000	22,100,792		22,100,792
事業未払金	8,010,076	0	8,010,076		8,010,076
1年以内返済予定リース債務	0	0	0		0
預り金	557,005	0	557,005		557,005
職員預り金	0	0	0		0
前受金	52,000	150,000	202,000		202,000
事業区分間借入金	0	0	0		0
仮受金	0	0	0		0
賞与引当金	13,331,711	0	13,331,711		13,331,711
固定負債	14,698,859	0	14,698,859		14,698,859
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	14,698,859	0	14,698,859		14,698,859
負債の部合計	36,649,651	150,000	36,799,651		36,799,651
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基金	6,077,094	0	6,077,094		6,077,094
ボランティア基金	6,077,094	0	6,077,094		6,077,094
国庫補助金等特別積立金	3,013,757	0	3,013,757		3,013,757
国庫補助金等特別積立金	3,013,757	0	3,013,757		3,013,757
その他の積立金	70,908,375	0	70,908,375		70,908,375
財政調整積立金	70,908,375	0	70,908,375		70,908,375
次期繰越活動増減差額	82,064,451	40,944,608	123,009,059		123,009,059
(うち当期活動増減差額)	3,095,815	△186,335	2,909,480		2,909,480
純資産の部合計	163,140,628	40,944,608	204,085,236		204,085,236
負債及び純資産の部合計	199,790,279	41,094,608	240,884,887		240,884,887

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,683,350	0	3,683,350		3,683,350
	寄附金収入	3,201,985	0	3,201,985		3,201,985
	経常経費補助金収入	33,866,901	0	33,866,901		33,866,901
	受託金収入	79,839,338	48,766,642	128,605,980		128,605,980
	事業収入	3,109,465	33,000	3,142,465		3,142,465
	介護保険事業収入	0	21,955,230	21,955,230		21,955,230
	受取利息配当金収入	39,141	7,753	46,894		46,894
	その他の収入	792,738	184,705	977,443		977,443
	事業活動収入計(1)	124,532,918	70,947,330	195,480,248		195,480,248
支出	人件費支出	89,970,575	45,086,426	135,057,001		135,057,001
	事業費支出	18,457,129	18,187,540	36,644,669		36,644,669
	事務費支出	4,721,900	193,590	4,915,490		4,915,490
	助成金支出	9,379,523	0	9,379,523		9,379,523
	事業活動支出計(2)	122,529,127	63,467,556	185,996,683		185,996,683
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,003,791	7,479,774	9,483,565		9,483,565
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	682,880	680,272	1,363,152		1,363,152
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	682,880	680,272	1,363,152		1,363,152
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△682,880	△680,272	△1,363,152		△1,363,152
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	3,257,000	0	3,257,000		3,257,000
	事業区分間繰入金収入	2,303,959	0	2,303,959		2,303,959
	拠点区分間繰入金収入	500,000	0	500,000	△500,000	0
	その他の活動による収入	70,000	0	70,000		70,000
	その他の活動収入計(7)	6,130,959	0	6,130,959	△500,000	5,630,959
	支出					
	基金積立資産支出	3,198	0	3,198		3,198
	積立資産支出	10,859,991	475,685	11,335,676		11,335,676
	拠点区分間繰入金支出	0	500,000	500,000	△500,000	0
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	10,863,189	975,685	11,838,874	△500,000	11,338,874
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,732,230	△975,685	△5,707,915		△5,707,915
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,411,319	5,823,817	2,412,498		2,412,498
	前期末支払資金残高(11)	34,722,466	10,156,713	44,879,179		44,879,179
	当期末支払資金残高(10)+(11)	31,311,147	15,980,530	47,291,677		47,291,677

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部					
収益					
会費収益	3,683,350	0	3,683,350		3,683,350
寄附金収益	3,201,985	0	3,201,985		3,201,985
経常経費補助金収益	33,866,901	0	33,866,901		33,866,901
受託金収益	79,839,338	48,766,642	128,605,980		128,605,980
事業収益	3,109,465	33,000	3,142,465		3,142,465
介護保険事業収益	0	21,955,230	21,955,230		21,955,230
その他の収益	617,238	124,705	741,943		741,943
サービス活動収益計(1)	124,318,277	70,879,577	195,197,854		195,197,854
費用					
人件費	94,888,520	47,101,343	141,989,863		141,989,863
事業費	18,457,129	18,187,540	36,644,669		36,644,669
事務費	4,721,900	193,590	4,915,490		4,915,490
助成金費用	9,379,523	0	9,379,523		9,379,523
基金組入額	3,198	0	3,198		3,198
減価償却費	1,742,246	326,401	2,068,647		2,068,647
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	0	△242,999		△242,999
サービス活動費用計(2)	128,949,517	65,808,874	194,758,391		194,758,391
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,631,240	5,070,703	439,463		439,463
サービス活動外増減の部					
収益					
受取利息配当金収益	39,141	7,753	46,894		46,894
その他のサービス活動外収益	175,500	60,000	235,500		235,500
サービス活動外収益計(4)	214,641	67,753	282,394		282,394
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	214,641	67,753	282,394		282,394
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,416,599	5,138,456	721,857		721,857
特別増減の部					
収益					
事業区分間繰入金収益	2,303,959	0	2,303,959		2,303,959
拠点区分間繰入金収益	500,000	0	500,000	△500,000	0
その他の特別収益	70,000	0	70,000		70,000
特別収益計(8)	2,873,959	0	2,873,959	△500,000	2,373,959
費用					
固定資産売却損・処分損	1	0	1		1
拠点区分間繰入金費用	0	500,000	500,000	△500,000	0
その他の特別損失	0	0	0		0
特別費用計(9)	1	500,000	500,001	△500,000	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,873,958	△500,000	2,373,958		2,373,958
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,542,641	4,638,456	3,095,815		3,095,815
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		0
法人税等調整額(13)	0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,542,641	4,638,456	3,095,815		3,095,815
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(15)	76,811,062	7,588,457	84,399,519		84,399,519
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	75,268,421	12,226,913	87,495,334		87,495,334
基本金取崩額(17)	0	0	0		0
基金取崩額(18)	0	0	0		0
その他の積立金取崩額(19)	3,257,000	0	3,257,000		3,257,000
その他の積立金取崩額	3,257,000	0	3,257,000		3,257,000
その他の積立金積立額(20)	8,687,883	0	8,687,883		8,687,883
その他の積立金積立額	8,687,883	0	8,687,883		8,687,883
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	69,837,538	12,226,913	82,064,451		82,064,451

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和07年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	36,627,604	23,067,822	59,695,426	△3,784,668	55,910,758
現金預金	27,353,280	14,998,356	42,351,636		42,351,636
事業未収金	4,953,506	7,777,299	12,730,805		12,730,805
立替金	86,217	0	86,217		86,217
前払金	449,933	292,167	742,100		742,100
事業区分間貸付金	0	0	0		0
拠点区分間貸付金	3,784,668	0	3,784,668	△3,784,668	0
仮払金	0	0	0		0
固定資産	140,217,465	3,662,056	143,879,521		143,879,521
基本財産	40,020,923	0	40,020,923		40,020,923
土地	29,366,951	0	29,366,951		29,366,951
建物	32,033,000	0	32,033,000		32,033,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
減価償却累計額	△22,379,028	0	△22,379,028		△22,379,028
その他の固定資産	100,196,542	3,662,056	103,858,598		103,858,598
建物	2,955,091	510,996	3,466,087		3,466,087
構築物	178,092	0	178,092		178,092
車輛運搬具	2,257,589	2,182,034	4,439,623		4,439,623
器具及び備品	3,833,670	1,495,372	5,329,042		5,329,042
有形リース資産	0	3,576,960	3,576,960		3,576,960
ソフトウェア	0	165,000	165,000		165,000
退職給付引当資産	12,062,106	2,636,753	14,698,859		14,698,859
ボランティア基金積立資産	6,077,094	0	6,077,094		6,077,094
損害回復積立資産	7,760,739	0	7,760,739		7,760,739
財政調整積立資産	70,908,375	0	70,908,375		70,908,375
長期未収金	54,179,820	0	54,179,820		54,179,820
徴収不能引当金	△54,179,820	0	△54,179,820		△54,179,820
減価償却累計額	△5,836,214	△6,905,059	△12,741,273		△12,741,273
資産の部合計	176,845,069	26,729,878	203,574,947	△3,784,668	199,790,279
流動負債	13,869,248	11,866,212	25,735,460	△3,784,668	21,950,792
事業未払金	4,707,452	3,302,624	8,010,076		8,010,076
1年以内返済予定リース債務	0	0	0		0
預り金	557,005	0	557,005		557,005
職員預り金	0	0	0		0
前受金	52,000	0	52,000		52,000
拠点区分間借入金	0	3,784,668	3,784,668	△3,784,668	0
賞与引当金	8,552,791	4,778,920	13,331,711		13,331,711
固定負債	12,062,106	2,636,753	14,698,859		14,698,859
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	12,062,106	2,636,753	14,698,859		14,698,859
負債の部合計	25,931,354	14,502,965	40,434,319	△3,784,668	36,649,651
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基金	6,077,094	0	6,077,094		6,077,094
ボランティア基金	6,077,094	0	6,077,094		6,077,094
国庫補助金等特別積立金	3,013,757	0	3,013,757		3,013,757
国庫補助金等特別積立金	3,013,757	0	3,013,757		3,013,757
その他の積立金	70,908,375	0	70,908,375		70,908,375
財政調整積立金	70,908,375	0	70,908,375		70,908,375
次期繰越活動増減差額	69,837,538	12,226,913	82,064,451		82,064,451
(うち当期活動増減差額)	△1,542,641	4,638,456	3,095,815		3,095,815
純資産の部合計	150,913,715	12,226,913	163,140,628		163,140,628
負債及び純資産の部合計	176,845,069	26,729,878	203,574,947	△3,784,668	199,790,279

(参考3) 決算書(計算関係書類)の整合性の確認について

計算関係書類(財務三表)の整合性を確認します。

基本的に確認しなければならない事項は次の3点です。

1. 貸借の一致について

貸借対照表における借方残高(左側「資産の部合計」)と貸方残高(右側「負債及び純資産の部合計」)の一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表(様式第三号の一様式)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

(借方残高) 資産の部合計	(貸方残高) 負債及び純資産の部合計
240,884,887	240,884,887

2. 貸借対照表と事業活動計算書の整合性について

貸借対照表における「次期繰越活動増減差額」(「右側純資産の部」内)と事業活動計算書における「次期繰越活動増減差額(21)」(「繰越活動増減差額の部」内)の一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表(様式第三号の一様式)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

例) 法人単位事業活動計算書(様式第二号の一様式)

(令和6年度)

(単位:円)

純資産の部 次期繰越活動増減差額	繰越活動増減差額の部 次期繰越活動増減差額(21)
123,009,059	123,009,059

3. 貸借対照表と資金収支計算書の整合性について

貸借対照表における「支払資金残高」を流動資産（左側「資産の部」内）－流動負債（右側「負債の部」内）の計算をして算出します。

その金額（数値）と資金収支計算書における「当期末支払資金残高(11)+(12)」との一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表（様式第三号の一様式） 例) 法人単位資金収支計算書（様式第一号の一様式）

令和7年3月31日現在

（令和6年度）

（単位：円）

（単位：円）

①当期末支払資金残高 =(流動資産)-((流動負債)-(賞与引当金))	当期末支払資金残高 (11)+(12)
47, 291, 677	47, 291, 677

（参考）法人単位貸借対照表（様式第三号の一様式）における「当期末支払資金残高」計算

流動資産－流動負債＝当期末支払資金残高

資産の部 流動資産	負債の部 流動負債	負債の部・流動負債 賞与引当金	①当期末支払資金残高
56, 060, 758	22, 100, 792	13, 331, 711	47, 291, 677

財 産 目 録

令和07年03月31日現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口預金	小口現金手許有高	-	運転資金として	-	-	147,758
現金	現金手許有高	-	各事業収入等として	-	-	93,300
池田泉州銀行阪南支店 3007871	(地域支え合い活動協力金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3007871	-	会費収入の管理通帳として	-	-	0
池田泉州銀行阪南支店 166750	(一般) 普通預金 池田泉 州銀行 阪南支店 口座番号 166750	-	法人全般の事業運営用通帳 として	-	-	23,363,968
池田泉州銀行阪南支店 3149821	(EB) 普通預金 池田泉 州銀行 阪南支店 口座番号 3149821	-	インターネットバンキング 用として	-	-	29,360
池田泉州銀行阪南支店 166776	(善意銀行) 普通預金 池 田泉州銀行 阪南支店 口座 番号166776	-	寄付金収入の管理通帳とし て	-	-	0
池田泉州銀行阪南支店 947417	(ふれ愛ホーム) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号947417	-	ふれ愛ホーム事業の運営用 通帳として	-	-	619,528
池田泉州銀行阪南支店 3032284	(地域交流館) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口 座番号3032284	-	地域交流館管理運営事業の 運営用通帳として	-	-	2,603,284
池田泉州銀行阪南支店 3053631	(地域包括支援センター) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3053631	-	地域包括支援センター拠点 の運営用通帳として	-	-	15,494,438
ゆうちょ銀行8003 2021	(不動産賃貸業) 普通貯金 ゆうちょ銀行 四〇八支店 口座番号80032021	-	不動産賃貸事業拠点の運営 用通帳として	-	-	150,000
小計						42,501,636
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	12,730,805
立替金		-	阪南地区募金会電話代立替 分等	-	-	86,217
前払金		-	(地域包括支援センター) 家 賃4月分等	-	-	742,100
流動資産合計						56,060,758
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番5 (66.12 ㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	29,366,951
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番6 (215.2 0㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番7 (265.1 3㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番11 (236.2 5㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市 自然田406番 (76.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業 の企画及び実施』に使用	-	-	

財 産 目 録

令和07年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市 自然田409番 (565.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市 自然田410番 (165.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府 阪南市自然田389番2 (11.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府 阪南市自然田413番3 (7.83㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府 阪南市自然田414番2 (56.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
建物 建物	小計					29,366,951
	(阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番5 (290.45㎡)	1996年度	本会定款第2条第1項第13号に定める社会福祉事業『阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」の設置運営』に使用	32,033,000	22,379,028	9,653,972
	小計					9,653,972
定期預金	定期預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号2202934	-	定款に定められた基本財産として保有する 定期預金	-	-	1,000,000
	小計					1,000,000
基本財産合計						40,020,923
(2) その他の固定資産						
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田547番1 (1,186.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	39,303,815
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田555番1 (793.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田555番2 (198.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田556番 (558.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市下出40番3 (16.52㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番5 (128.92㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番11 (125.05㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番8 (持分2分の1) (37.12㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
	小計					39,303,815
建物 建物 建物	物置他 (不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番11 (31.8	2016年度 2019年度	物置(文書等保管用)他 不動産賃貸事業に使用	3,466,087 2,587,995	1,406,042 947,202	2,060,045 1,640,793

財 産 目 録

別紙 4

令和07年03月31日現在

(単位：円)

(単位：円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
構築物 車両運搬具 器具及び備品 有形リース資産 ソフトウェア 退職給付引当資産 ボランティア基金積立資産 損害回復積立資産 財政調整積立資産 長期未収金 徴収不能引当金	2㎡)					
	小計					3,700,838
	看板	-	地域交流館看板一式	178,092	97,202	80,890
	スズキ エブリイ他（軽自動車4台、原動機付自転車5台、電動アシスト付自転車1台）	-	地域支援、個別支援、個別ケース訪問等	4,439,623	4,439,613	10
	パソコン他	-	事務用他	5,329,042	3,092,206	2,236,836
	地域包括支援センターシステム	-	地域包括支援センター拠点で、事業実施のために使用しているシステム	3,576,960	3,576,960	0
	包括システムライセンス	-	地域包括支援センター拠点で、事業実施のために使用しているシステム	165,000	129,250	35,750
	普通貯金 大阪泉州農業協同組合 阪南支店 口座番号2973332	-	職員退職金支給のために積み立てている普通預金	-	-	14,698,859
	普通預金 紀陽銀行 尾崎支店 口座番号681506	-	運用益金をボランティア活動財源に充当し、もって地域福祉の増進に資することを目的として積み立てている普通預金	-	-	6,077,094
	普通貯金 ゆうちょ銀行 四一八支店 口座番号86190351	-	元職員による公金横領事件によって失われた資金の回復のため各関係者より拠出された資金を積み立てている普通預金	-	-	7,760,739
	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3085869、166750	-	将来における財政悪化に備えて積み立てている普通預金	-	-	70,908,375
		-	公金横領事件による使途不明金の損害額	-	-	54,179,820
	-	公金横領事件による使途不明金の損害額	-	-	△54,179,820	
その他の固定資産合計						144,803,206
固定資産合計						184,824,129
資産合計						240,884,887
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分電気代他	-		-	-	8,010,076
預り金	3月分ボランティア保険料他	-		-	-	557,005
前受金	4月分家賃、地代	-		-	-	202,000
賞与引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上	-		-	-	13,331,711
流動負債合計						22,100,792
2 固定負債						
退職給付引当金	阪南市の定める支給基準に準拠して計上	-		-	-	14,698,859
固定負債合計						14,698,859
負債合計						36,799,651
差引純資産						204,085,236

(参考4) 残高証明書(写し)一覧

(財産目録との照合)

令和7年3月31日現在

貸借対照表科目	No.	場所・物量等	頁
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金			
	①	(地域支え合い活動協力金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3007871	P. 47
	②	(一般) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 166750	P. 48
	③	(EB) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3149821	P. 49
	④	(善意銀行) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 166776	P. 50
	⑤	(ふれ愛ホーム) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 947417	P. 51
	⑥	(地域交流館) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3032284	P. 52
	⑦	(地域包括支援センター) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3053631	P. 53
	⑧	(不動産賃貸業) 普通預金 ゆうちょ銀行 四〇八支店 口座番号 80032021 (記号番号 14030-80032021)	P. 54
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	⑨	(基本金) 定期預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 2202934	P. 55
(2) その他の固定資産			
退職給付引当資産	⑩	普通預金 大阪泉州農業協同組合 阪南支店 口座番号 2973332	P. 56
ボランティア基金積立資産	⑪	普通預金 紀陽銀行 尾崎支店 口座番号 681506	P. 57
損害回復積立資産	⑧	普通貯金 ゆうちょ銀行 四一八支店 口座番号 86190351 (記号番号 14110-86190351)	P. 54
財政調整積立資産	⑫	(財政調整積立金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3085869	P. 58

【注記】※1 普通預金(不動産賃貸事業)と損害回復積立資産の残高証明は、⑧に記載。

※2 ②と⑫の決算額と残高証明起債額の差異はP. 59「財政調整積立資産決算額補足説明」参照。

1

ミシン目に沿ってヤマ折りしてから開封してください

1

(1 / 1)

[illegible]

2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。

1

1

ミシン目に沿ってヤマ折りしてから開封してください

1

令和 7年 4月 2日

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会

善意銀行 会長 築野 由照 様

株式会社 池田泉州銀行
取扱店 阪南支店
TEL 072-472-0601



令和 7年 3月 31日 現在における貴名義の残高を、下記の通り証明いたします。

(1 / 1)

[illegible]

(注) 1. この証明書の金額は訂正いたしません。

2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。

①

折る

1

1

1

ミシン目に沿ってヤマ折りしてから開封してください

1

殘高証明書

社会福祉法人阪南市社会福祉協議会 地域包括支援センター

会長

築

築 野 由 照 様

令和 7年 4月 2日

株式会社

池田泉州銀行

取扱店

阪南支店

TEL

072-472-0601



令和 7年 3月 31日 現在における貴名義の残高を、下記の通り証明いたします。

(1 / 1)

[illegible]

(注) 1. この証明書の金額は訂正いたしません。

2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。

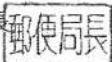
令和 7年 4月11日

599-0201

大阪府阪南市尾崎町1丁目18-15

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 様

ご請求のありました令和 7年 3月31日現在における残高は、下記のとおりであることを証明いたします。

阪南尾崎郵便局 局長 

記

【調査対象者】

名義人さま 社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 様

【証明する貯金等の内容】

【貯金】	貯金の種類	記号番号	残高	備 考
通常貯金		14030-80032021	150,000円	
通常貯金		14110-86190351	7,760,739円	
以上				

※ 金額が訂正されたものは無効です。

※ この証明書につきまして、ご不明な点がございましたら、次の書類等をお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口までお持ちのうえ、お問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

・ 本証明書

・ ご本人さまであることを確認できる証明書類（お名前、ご住所、生年月日の入った運転免許証や健康保険証など、法人名義の場合は登記簿謄本など、団体名義の場合は規約の写しなどもあわせてお持ちください。）

※ 貯金の場合、残高欄には、証明日現在の残高または元金を記載しております。

※ 国債の場合、残高欄には、証明日現在の額面金額、備考欄には、市場価格＋経過利息（個人向け国債の場合は中途換金額）を記載しております。（非営業日の場合、前営業日の市場価格等を記載しております。）

※ 調査結果に別名使用の振替口座が含まれている場合、「名義人さま」欄には口座名称または別名を記載しております。

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理する郵便貯金につきましては、同機構から郵便貯金管理業務の委託を受けて証明しております。



599-0201
大阪府阪南市尾崎町1丁目18-15

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 御中

J A大阪泉州
阪南支店
599-0204
大阪府阪南市鳥取947-1

電話 072-472-0821

残高証明書

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 御中

大阪泉州農業協同組
阪南支店



7 年 4 月 11 日

下記金額については、令和 7 年 3 月 31 日 現在における貴名義のお取引残高に
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種 類	口 座 番 号 等	残 高	備 考
普通貯金	2973332	¥14,698,859	
合 計		¥14,698,859	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

〒599-0201
阪南市尾崎町1丁目18-15

社会福祉法人阪南市社会福祉協議会

様

株式会社 紀陽銀行

尾崎支店



残高証明書

令和 7 年 3 月 31 日現在における貴名義の下記取引の残高は
次のとおりであることを、証明いたします。

令和 7 年 4 月 1 日

科 目	口座番号	金 額	備 考
普通預金	681506	¥6,077,094	
預金合計		¥6,077,094	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
残高証明日の現在残高については決済未確定の手形、小切手等のご入金がある場合、当該他店券の金額を残高に含みます。
ただし、証明書発行日現在で他店券類が不渡となり、入金取消済の場合は、控除後の残高を表示します。

1 頁

1

折る

1

(1 / 1)

[illegible]

2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。

財政調整積立資産(同積立金)決算額補足説明

(1) 決算額と残高証明額の差異について

財政調整積立資産(同積立金)については、決算書類(財産目録)にある決算額と前ページある令和7年3月31日現在の残高証明書に金額の差異が生じています。

① 差異の内容

貸借対照科目	決 算 額	残高証明書	差 異	備 考
普通預金 一般	23,363,968 円	32,020,968 円	8,657,000 円	
財政調整積立資産	70,908,375 円	62,251,375 円	△ 8,657,000 円	

② 差異が生じた理由

財政調整積立資産(同積立金)については、積み立て額を8,657,000円とし、令和3年度第7回理事会承認を踏まえ、4月以降の決算額確定後に専用の預金口座へ積み立てました。

令和7年3月31日現在の預金残高には反映されていませんので、次ページにある令和7年4月30日現在の残高証明書でご確認ください。

※ この処理は厚生労働省通知に則り行う適正なものです。

(参考) 令和3年度 第7回理事会「第2号議案 令和3年度第二次補正予算について」議案

補足資料2 『(令和3年度決算処理参考)積立資産の積立ての時期』(一部抜粋)

平成31年3月29日一部改正 厚生労働省

社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について
(一部抜粋)

19 積立金と積立資産について

(2) 積立資産の積立ての時期

積立金と積立資産の積立ては、増減差額の発生した年度の計算書類に反映させるものであるが、専用の預金口座で管理する場合は、遅くとも決算理事会終了後2か月を越えないうちに行うものとする。

(2) 決算による積み立て額の確定と積み立て作業について

① 積み立て額 8,657,000 円の確定

決算書類等作成による資金収支差額合計に基づき、会長決裁を受け、積み立て額を8,657,000円と確定しました。

② 積み立て作業

① 決算額に基づく積み立て額確定(会長決裁)	令和7年4月25日決裁
② 税理士法人ゆびすい 決算監査	令和7年4月25日実施
③ 専用預金口座への積み立て	令和7年4月30日実施
④ 監事監査報告	令和7年5月8日実施

残高証明書

〒599-0201
大阪府阪南市
尾崎町1丁目18-15

令和 7 年 5 月 2 日

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会
財政調整積立金 様

株式会社 池田泉州銀行
お取引店 阪南支店

072-472-0901

貴名義の ββ南 支店の取引について、
7 年 4 月 30 日現在の残高を次のとおり証明いたします。

発行対象	☐ 全取引 (01)	☐ 預金取引 (02)	☐ 融資取引 (03)	☐ 外為取引 (07)	☒ 口座番号指定 (11)
	投資信託(要・不要)				科目 <u>普通</u> ・当座・()
発行方法	1. 取引の科目ごとの残高 2. 取引の口座番号(取扱番号)ごとの残高				口座番号 <u>3085869</u>

令和 7年 4月30日現在

(1 / 1)

[illegible]

(ご説明)

1. この証明書の金額は訂正いたしません。
2. 保護預り投資信託に関する残高は含まれておりません。
3. 総合口座など預金に付随する貸越残高は、「取引の種類」を「当座貸越」として記載しています。
この場合、当該預金の残高は「0円」と記載しています。
4. 証書貸付「BCキャッシング」はバンクカードによる借入を示します。

(参考 5) 決算分月次監査調書 (写し)

阪南市社会福祉協議会 監					
監査実施日	令和7年4月25日				
監査実施者	税理士法人ゆびすい 奥野 和浩				
月次監査調書	令和7年3月(決算)分				
I 現金預金監査					
①現金預金	元帳	通帳・補助簿等	差異	適否	
小口現金手許在高	147,758	147,758	0	適正	※小口現金帳とチェック
現金手許在高	93,300	93,300	0	適正	通帳残高と一致
1.池田泉州銀行阪南支店3007871	0	0	0	適正	通帳残高と一致
2.池田泉州銀行阪南支店166750	23,363,968	23,363,968	0	適正	通帳残高と一致
3.池田泉州銀行阪南支店 3149821	29,360	29,360	0	適正	通帳残高と一致
4.池田泉州銀行阪南支店166776	0	0	0	適正	通帳残高と一致
5.池田泉州銀行阪南支店947417	619,528	619,528	0	適正	通帳残高と一致
6.普通預金池田泉州銀行阪南支店3032284	2,603,284	2,603,284	0	適正	通帳残高と一致
7.普通預金池田泉州銀行阪南支店3053631(地域包括)	15,494,438	15,494,438	0	適正	通帳残高と一致
8.ゆうちょ銀行80032021	150,000	150,000	0	適正	通帳残高と一致
②定期預金(基本財産特定預金)					
1.池田泉州銀行阪南支店2202934	1,000,000	1,000,000	0	適正	通帳残高と一致
③退職給付引当資産					
1.大阪泉州農業協同組合阪南支店2973332	14,698,859	14,698,859	0	適正	通帳残高と一致
④ボランティア基金積立資産					
1.紀陽銀行尾崎支店681506	6,077,094	6,077,094	0	適正	通帳残高と一致
⑤損害回復積立資産					
1.ゆうちょ銀行四一八普通預金86190351	7,760,739	7,760,739	0	適正	通帳残高と一致
⑥財政調整積立資産					
1.池田泉州銀行阪南支店3085869	70,908,375	70,908,375	0	適正	通帳残高と一致
II 経過勘定項目の監査					
①事業未収金	12,730,805	12,730,805	0	適正	別紙明細
②未収金	0	0	0	適正	
③立替金	86,217	86,217	0	適正	別紙明細
④前払金	742,100	742,100	0	適正	別紙明細
⑤事業区分間貸付金 収益事業区分へ	0	0	0	適正	
⑥拠点区分間貸付金	3,784,668	3,784,668	0	適正	
⑦長期未収入金	54,179,820	54,179,820	0		損害額回収目標額
徴収不能引当金	-54,179,820	-54,179,820			損害額回収目標額に対する引当金
⑧事業未払金	8,010,076	8,010,076	0	適正	別紙明細
⑨その他の未払金	0	0	0	適正	
⑩職員預り金	0	0	0	適正	
⑪預り金	557,005	557,005	0	適正	別紙明細
⑫前受金	202,000	202,000	0	適正	別紙明細
⑬事業区分間借入金 社会福祉事業区分より	0	0	0	適正	
⑭拠点区分間借入金	3,784,668	3,784,668	0	適正	
III 固定資産の監査					
該当なし	0	0	0	適正	
IV 収入の監査	198,798,440	198,798,440	0		
①会費収入	3,683,350	3,683,350	0	適正	
②寄付金収入	3,201,985	3,201,985	0	適正	※寄付金台帳・申込書・領収書とチェック
③経常経費補助金収入	33,866,901	33,866,901	0	適正	※交付決定通知の検証
④受託金収入	128,605,980	128,605,980	0	適正	※請求書等チェック
⑤事業収入	3,142,465	3,142,465	0	適正	
⑥介護保険事業収入	21,955,230	21,955,230	0	適正	
⑦不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	適正	
⑧受取利息配当金その他の収入	1,024,529	1,024,529	0	適正	
V 人件費支出の監査	135,057,001	135,057,001	0	適正	※給与台帳との照合
VI 事業費支出の監査	36,973,549	36,973,549	0	適正	
VII 事務費支出の監査	5,386,843	5,386,843	0	適正	
VIII 助成金支出の監査	9,379,523	9,379,523	0	適正	
IX その他の支出の監査	214,000	214,000	0	適正	
法人運営事業				適正	
ボランティアセンター事業、小地域ネットワーク事業、校区福祉委員会活動事業				適正	
我が事・丸ごとの地域づくり推進事業、日常生活自立支援事業、貸付事業、CSW事業				適正	
地域介護予防事業、スクールサポーター事業、生活支援介護予防サービス協議体運営事業、地域交流館管理運営事業、善意銀行事業				適正	
ボランティア基金運営事業、福祉基金運営事業、一般募金配分事業、歳末たすけあい配分事業、ふれ愛ホーム事業				適正	
包括的支援事業、指定介護予防支援事業				適正	
X その他監査事項					
サービス区分間繰入・繰出の処理	24,984,014	24,984,014	0	適正	
拠点区分間繰入・繰出の処理	500,000	500,000	0	適正	
事業区分間繰入・繰出の処理	2,303,959	2,303,959	0	適正	
講評					
今年度の計算書類において、決算書類と預貯金通帳、附属明細書等明細と突合した結果、決算書作成に何ら問題はありません。 決算分析をした結果、資金収支計算から見て、前期末支払資金残高と当期末支払資金残高を比較すると、2,412,498円プラスの状況であります。 また事業活動計算書から見て、当期活動増減差額は2,909,480円となっています。前期比で5,528,784円のマイナスとなり、この主な原因として人件費の増加が挙げられます。 また、設備の維持・改修・建替のための余剰資金がありませんので、今後新たな事業展開やさらなる経営効率化を図り、更なる財務状況の改善を図る必要性があります。					

令和7年4月25日
税理士法人ゆびすい 和歌山支店
奥野 和浩



